

2018年3月期

決算説明会資料

2018年5月14日

UTグループ株式会社

証券コード 2146

目次

1 2018年3月期 決算概要

2 2019年3月期 事業戦略

3 コミットメント

4 UTグループについて

1. 2018年3月期 決算概要

連結業績ハイライト

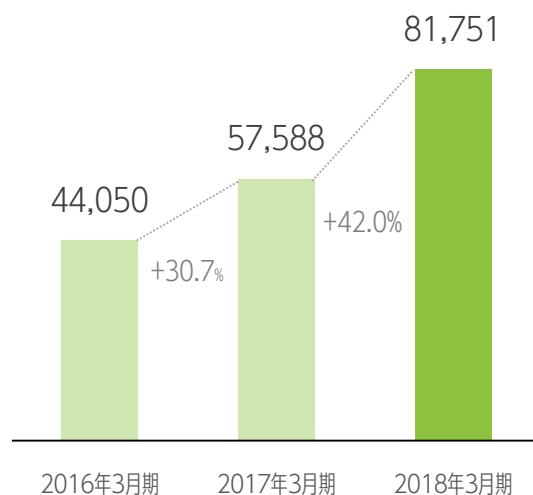
マニュファクチャリング事業が牽引し42%の増収 (前期比)

高単価・大ロット案件の拡大により営業利益率が向上

1株当たり当期純利益は59.5%増加 (前期比)

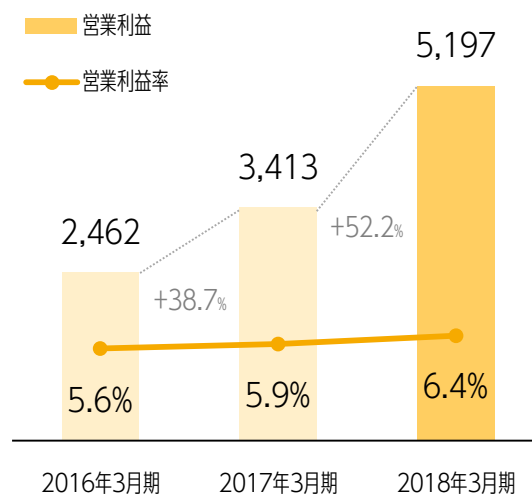
連結売上高

[百万円]



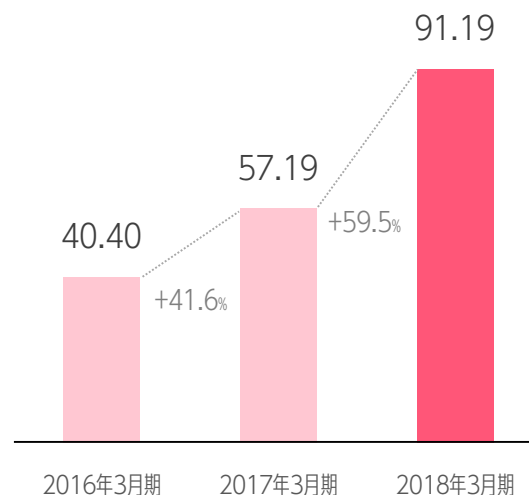
営業利益・営業利益率

[百万円]

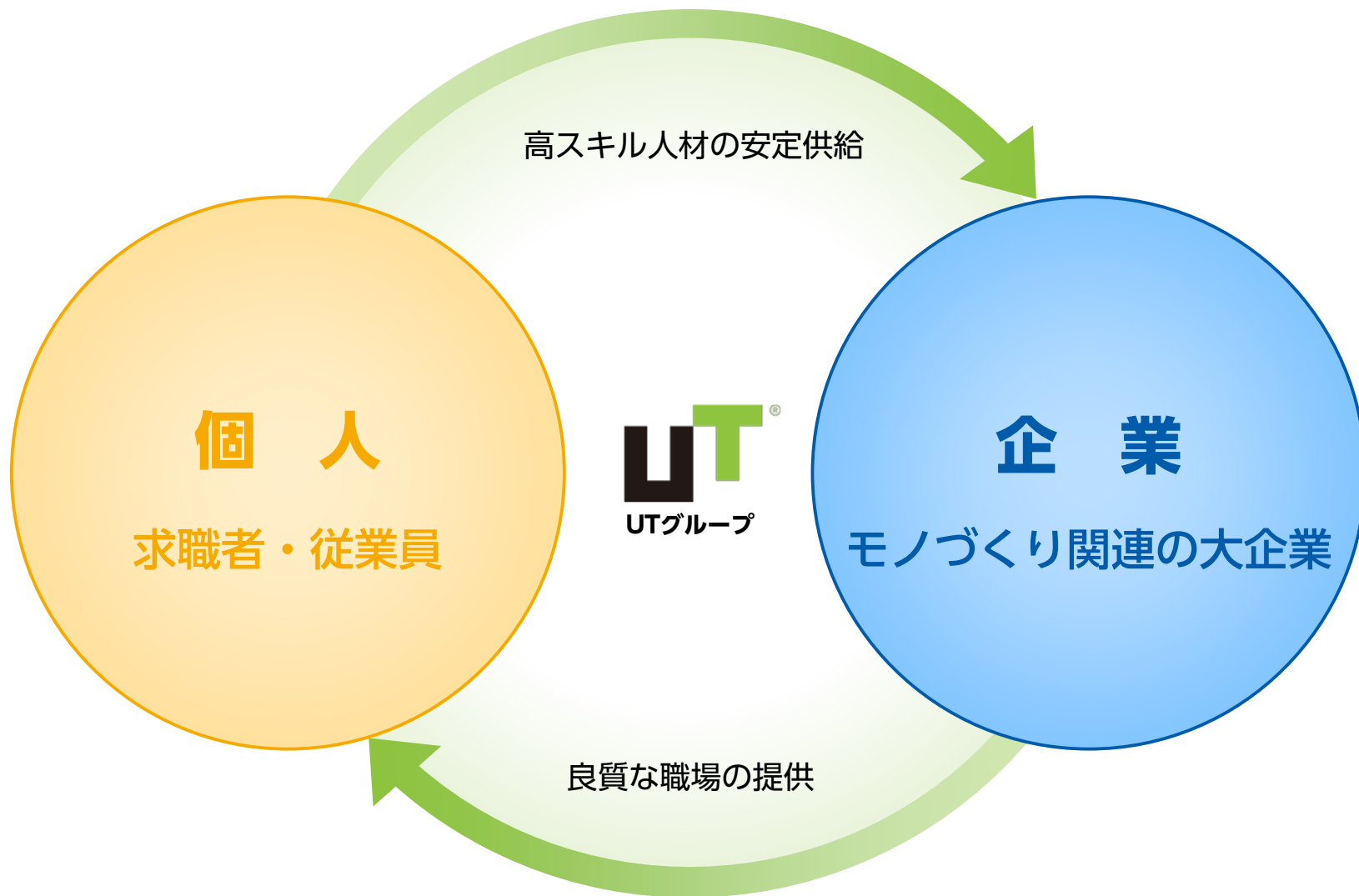


1株当たり当期純利益

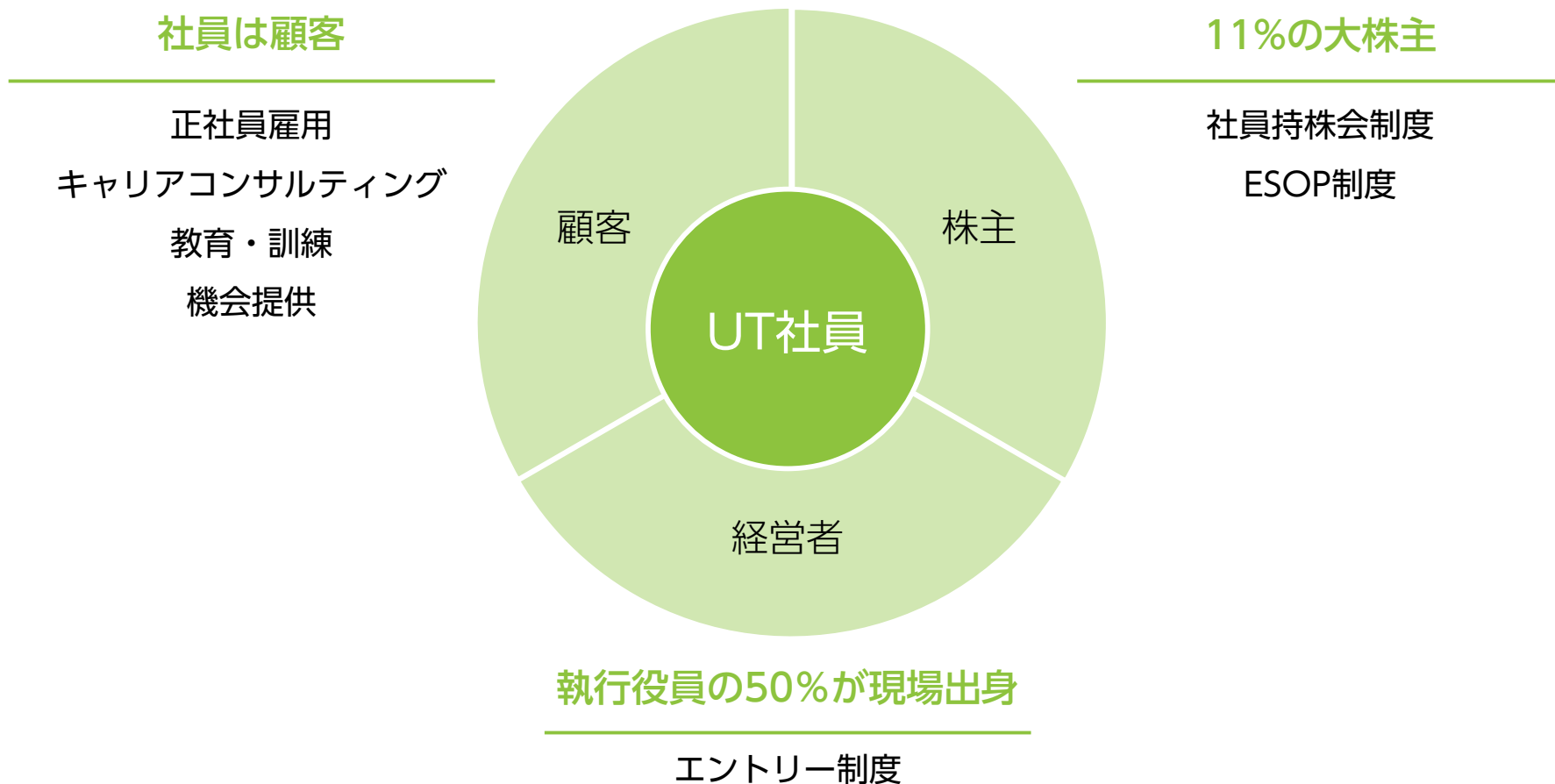
[円]



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム

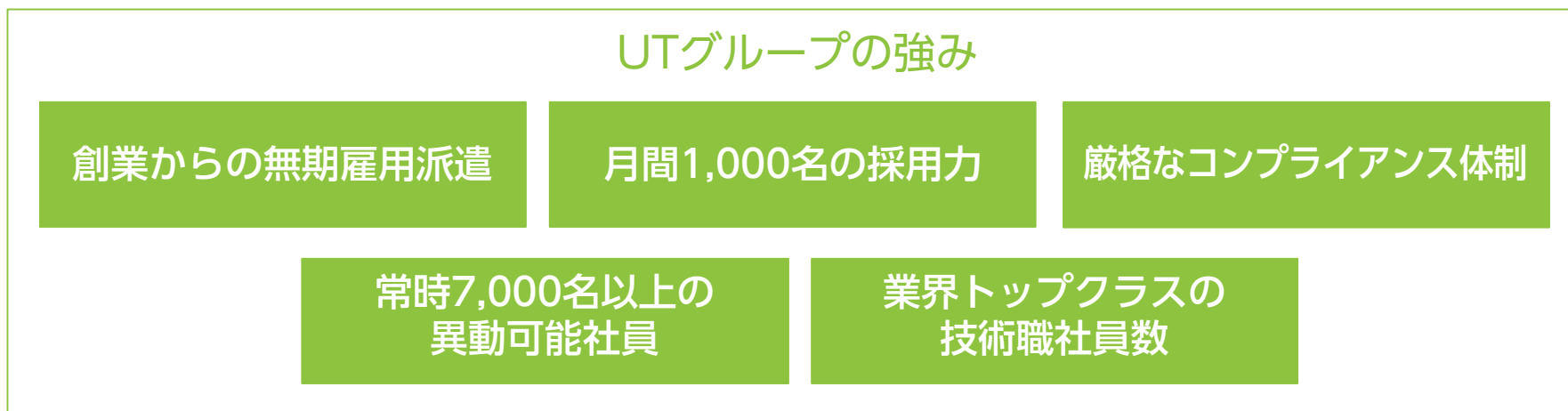
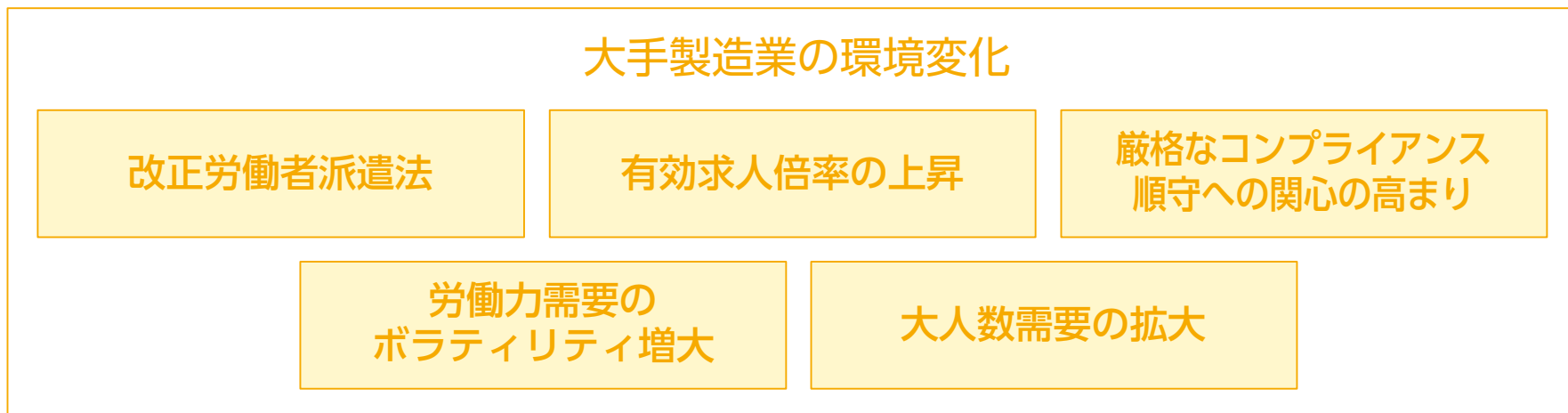


派遣社員に選ばれる仕組み



派遣社員が主役の会社だから人が集まる

製造派遣業界における事業環境



法改正と人手不足による環境変化

派遣会社に対する規制の強化と緩和

2015年労働者派遣法改正

規制強化

有期雇用派遣は期間制限あり

規制緩和

無期雇用派遣は期間制限なし

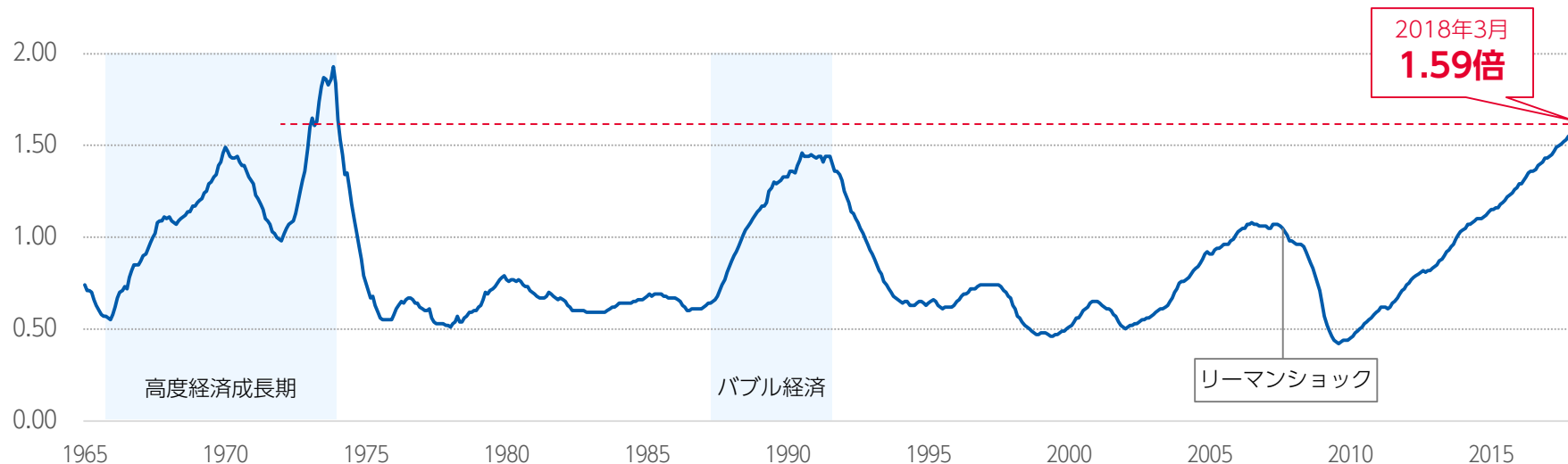
契約社員に関する規制の強化

2013年労働契約法改正

規制強化

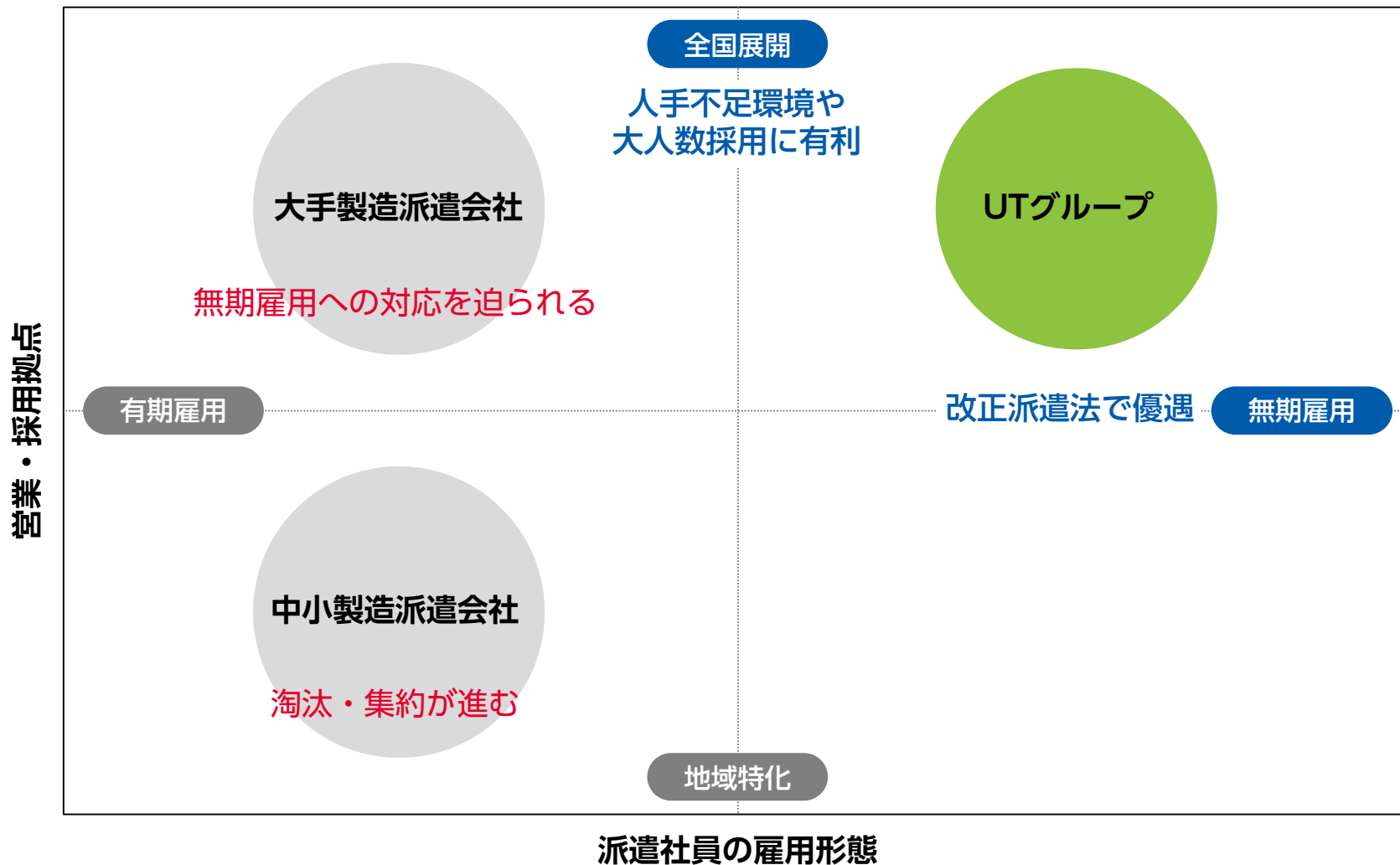
企業の固定費増加リスク

上昇が続く有効求人倍率



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

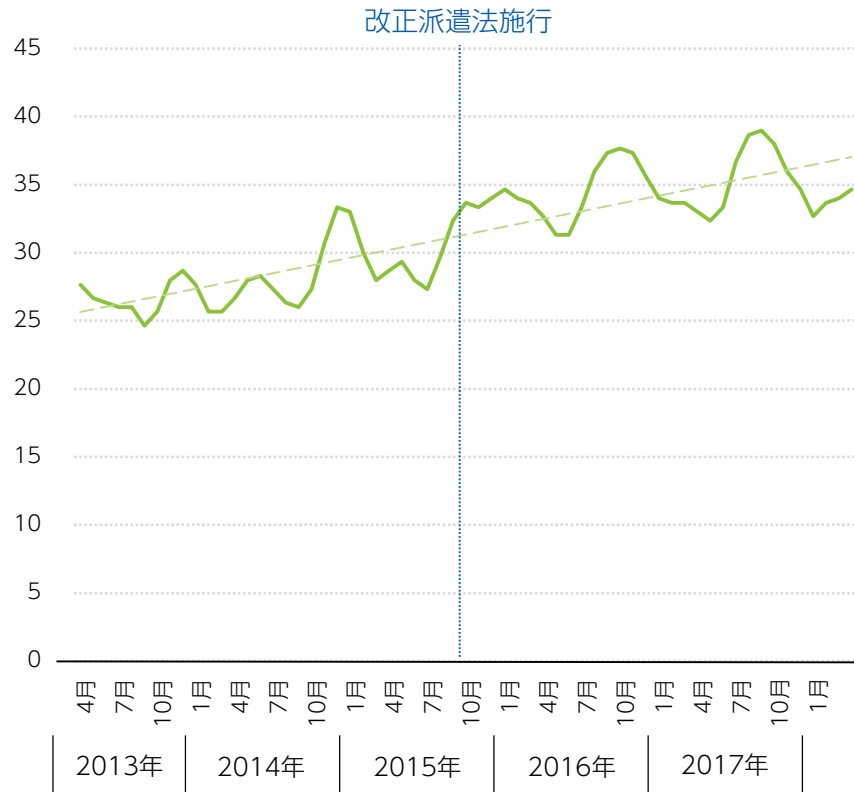
環境変化が独自戦略の追い風に



拡大する派遣需要と淘汰される派遣会社

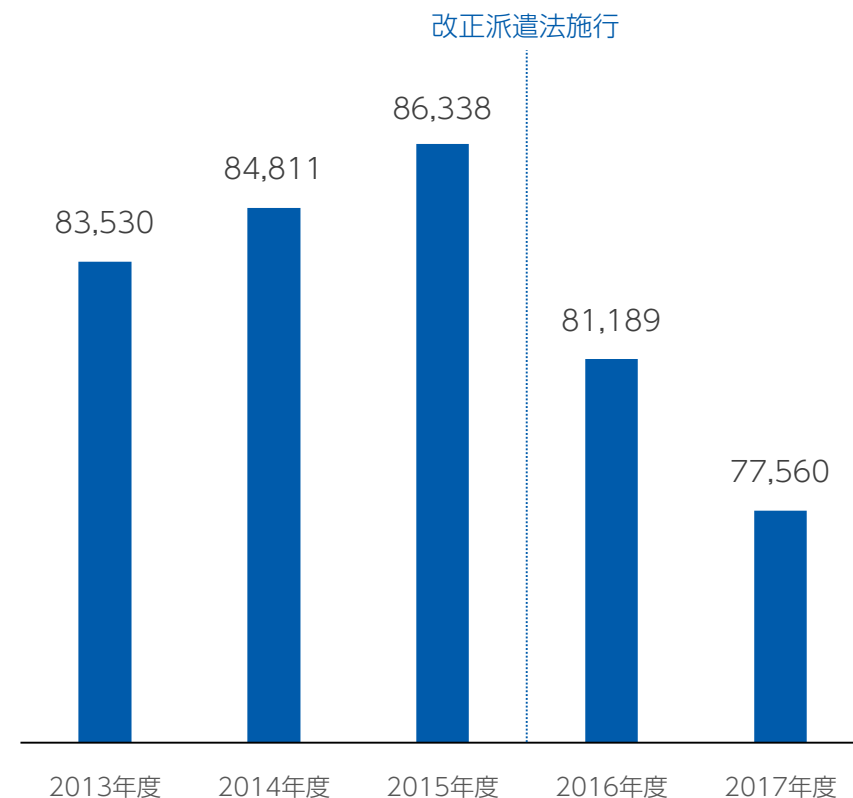
派遣社員の雇用者数推移 (万人)

生産工程従事者／3ヶ月移動平均



出典：総務省「労働力調査」

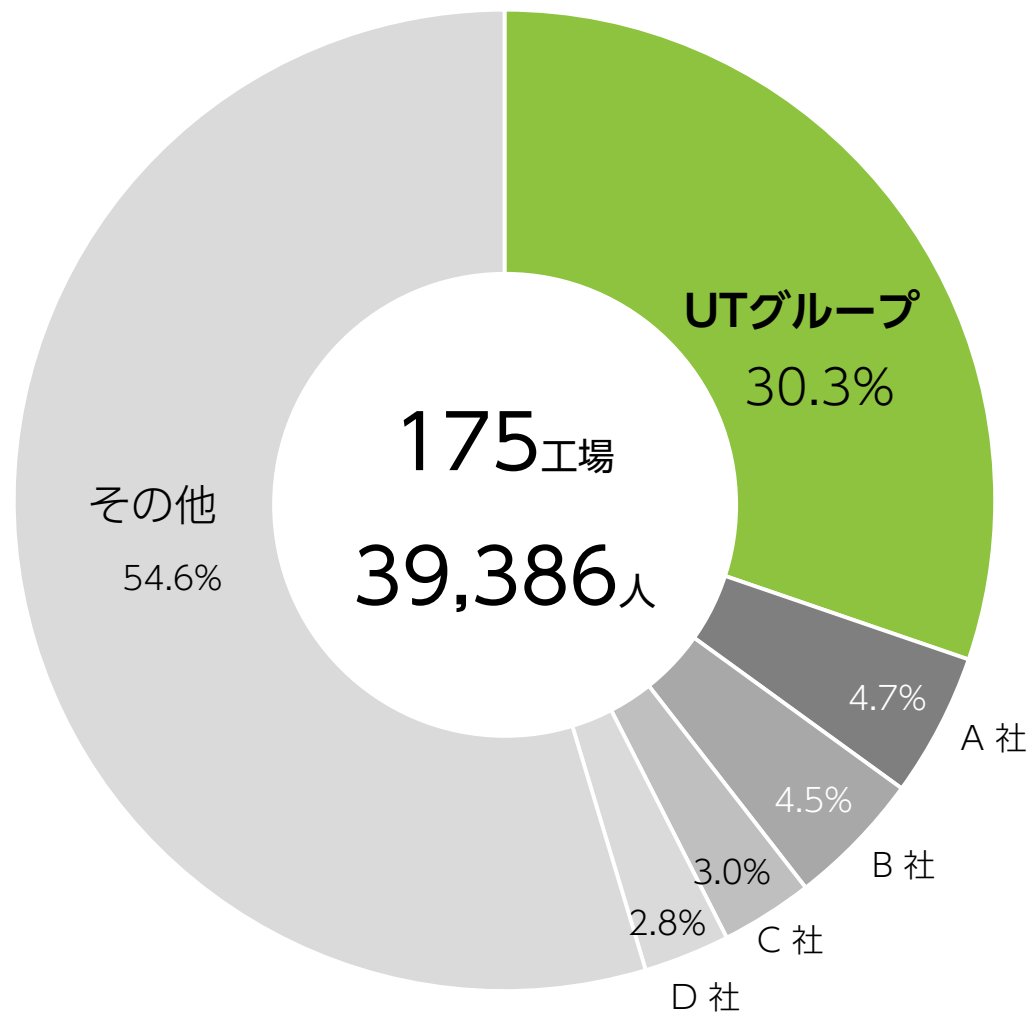
派遣事業所数推移



出典：日本人材派遣協会「労働者派遣事業許可・更新事業所」

市場が拡大する中、寡占化が進行

トップシェア戦略により高いシェアを実現



※当社調べ、UTエイムで20名以上派遣している工場が対象

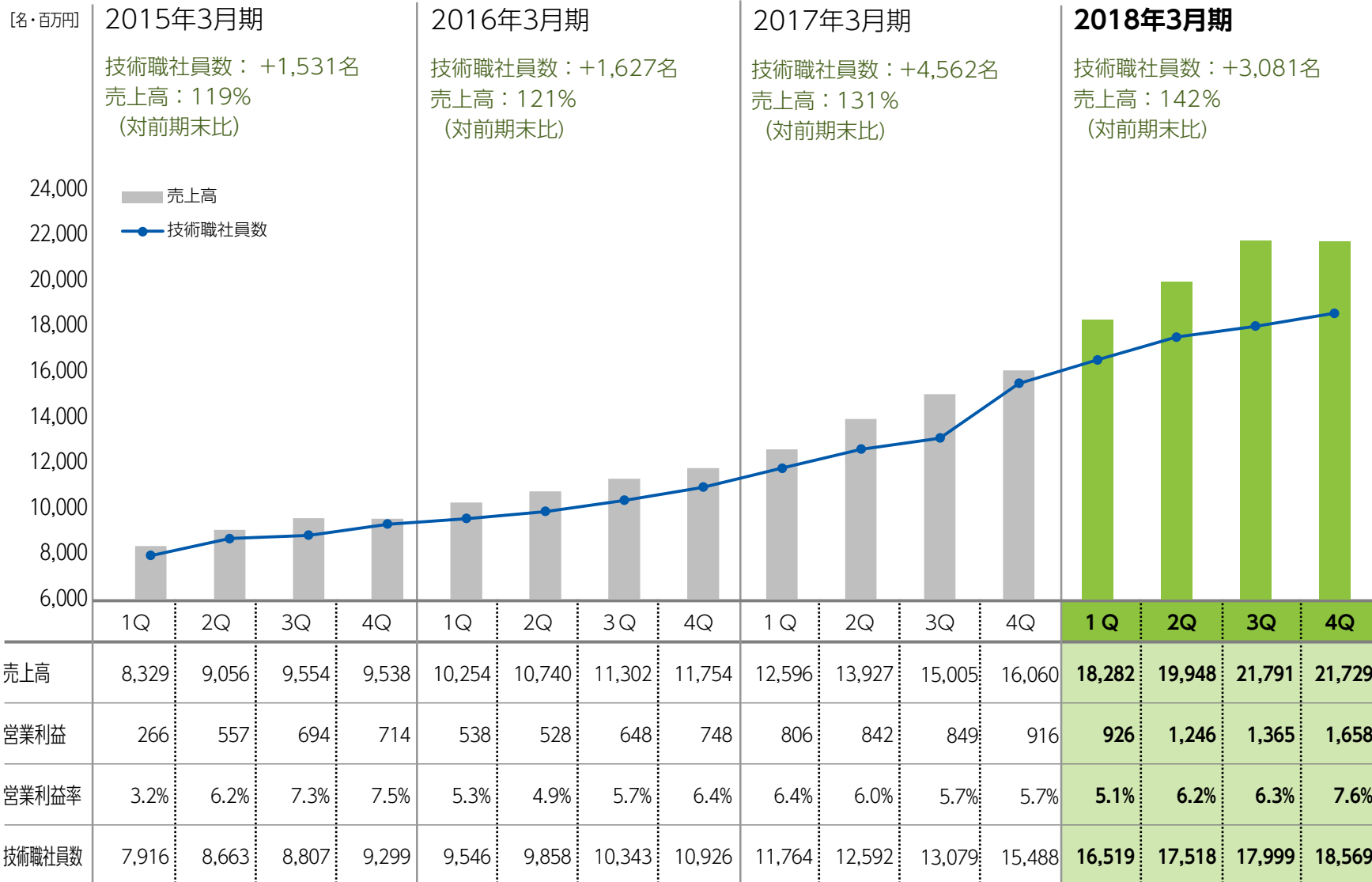
1. 2018年3月期 決算概要

連結損益計算書の概要

[百万円]

	2017年3月期		2018年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	57,588	100.0%	81,751	100.0%	24,162	42.0%
売上総利益	11,462	19.9%	16,010	19.6%	4,548	39.7%
販売費及び一般管理費	8,048	14.0%	10,813	13.2%	2,765	34.4%
営業利益	3,413	5.9%	5,197	6.4%	1,783	52.2%
EBITDA	3,652	6.3%	5,713	7.0%	2,060	56.4%
経常利益	3,341	5.8%	5,222	6.4%	1,881	56.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,033	3.5%	3,534	4.3%	1,501	73.9%
技術職社員数 [名]	15,488	—	18,569	—	3,081	19.9%

四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



連結貸借対照表の概要

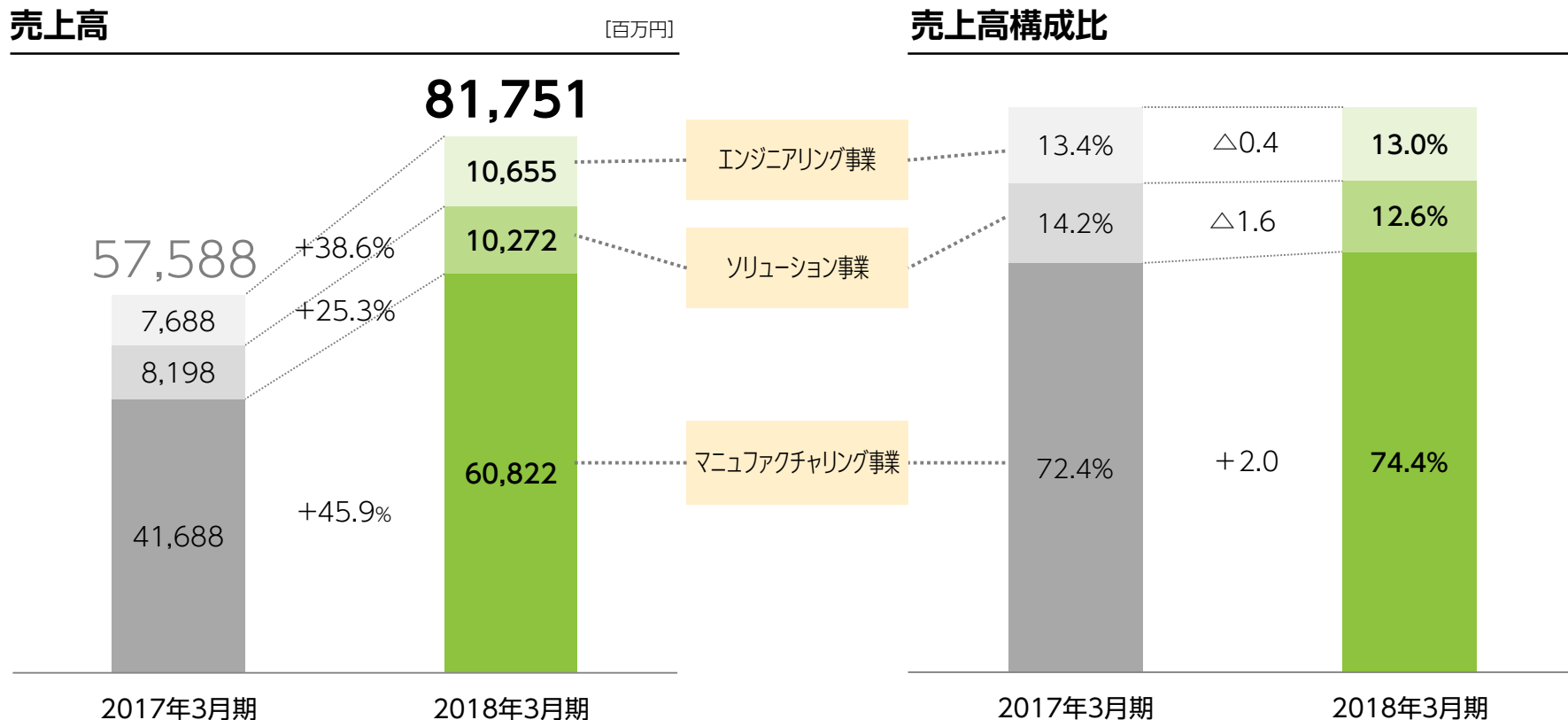
[百万円]

	2017年12月		2018年3月		前四半期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	23,002	82.2%	24,873	83.7%	1,871	8.1%
現金及び預金	10,771	38.5%	11,979	40.3%	1,208	11.2%
受取手形及び売掛金	10,720	38.3%	11,214	37.7%	493	4.6%
固定資産	4,977	17.8%	4,835	16.3%	△141	△2.8%
有形固定資産	308	1.1%	313	1.1%	5	1.8%
無形固定資産	2,646	9.5%	2,636	8.9%	△9	△0.4%
のれん	2,295	8.2%	2,194	7.4%	△101	△4.4%
投資その他の資産	2,022	7.2%	1,885	6.4%	△137	△6.8%
繰延資産	2	0.0%	1	0.0%	△0	△25.1%
総資産	27,981	100.0%	29,710	100.0%	1,729	6.2%
流動負債	14,298	51.1%	15,221	51.2%	923	6.5%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	2,322	8.3%	2,248	7.6%	△73	△3.2%
固定負債	5,984	21.4%	5,541	18.7%	△443	△7.4%
長期借入金	5,745	20.5%	5,291	17.8%	△453	△7.9%
純資産	7,698	27.5%	8,947	30.1%	1,249	16.2%
株主資本	7,698	27.5%	8,947	30.1%	1,249	16.2%
負債＋純資産	27,981	100.0%	29,710	100.0%	1,729	6.2%
グロスDELシオ	1.06	—	0.86	—	—	—

1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 - 売上高推移・構成比

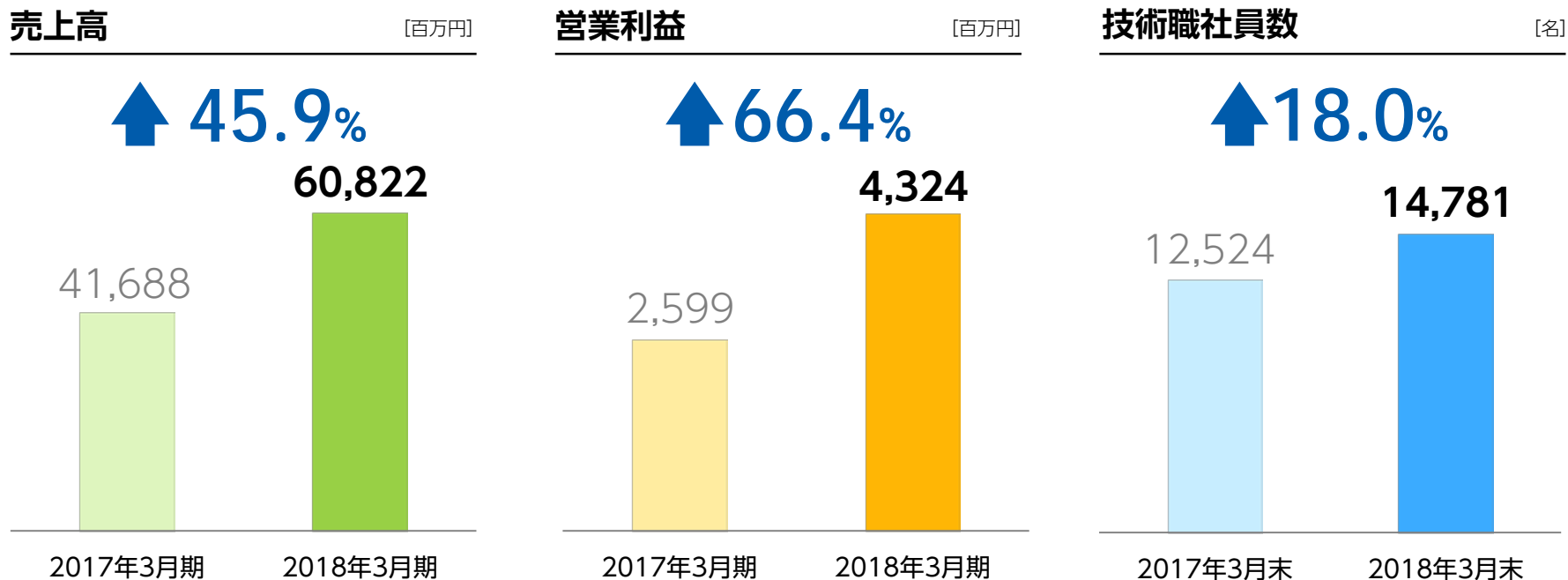
- 引き続き高い人材需要により全セグメントで増収
- マニュファクチャリング事業はコミット受注により大幅増収



※合計には調整額1,250万円を含みます。

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業

- 半導体・電子部品分野を中心に好調な需要は継続
- 完成車メーカーへの参入により自動車分野での受注が増加
- 第4四半期に生産調整の影響を受けたものの大幅な増収増益を達成

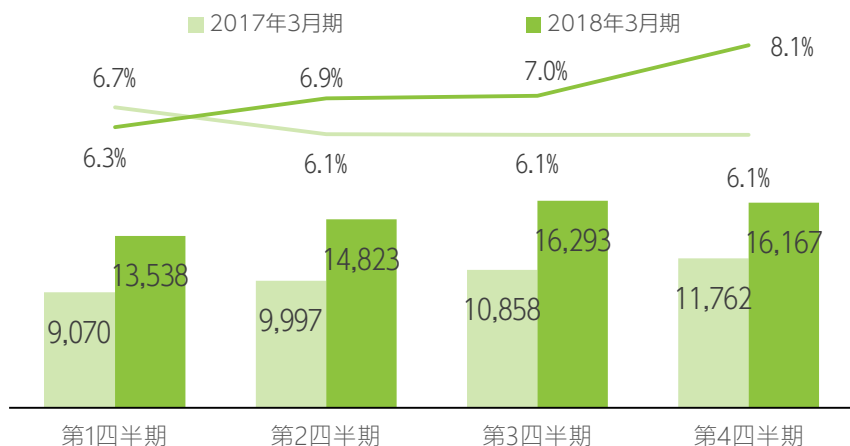


1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業

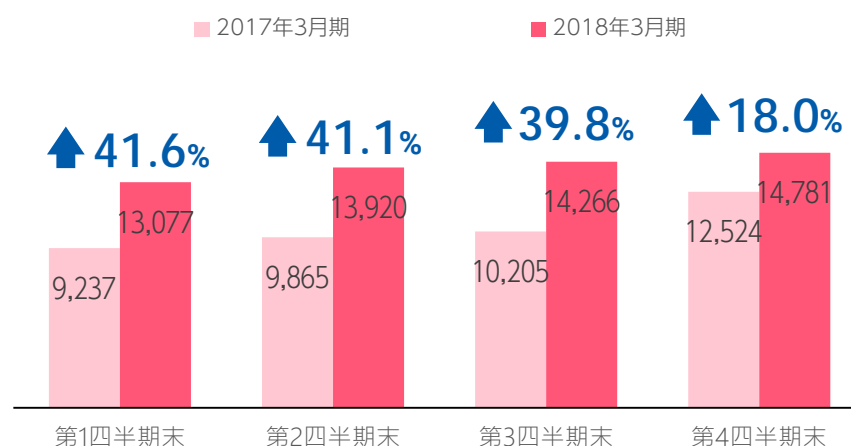
売上高・営業利益率

[百万円]



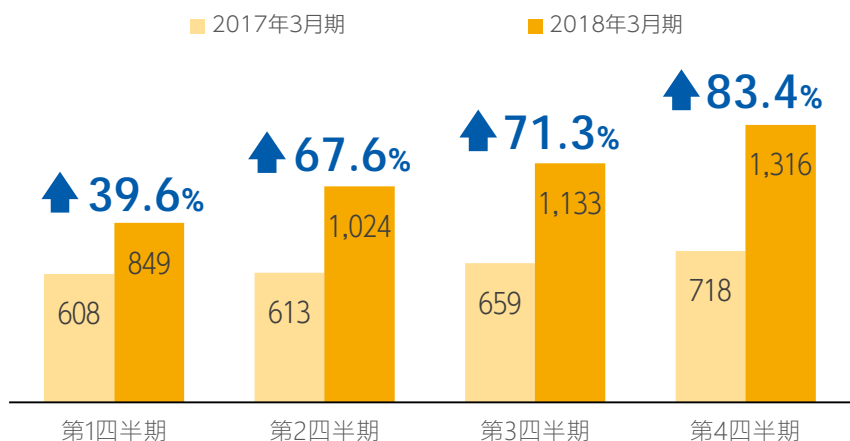
技術職社員数

[名]



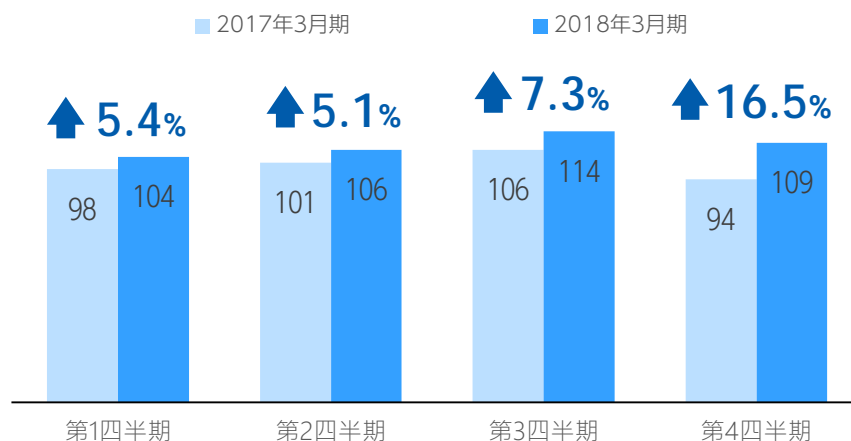
営業利益

[百万円]



一人当たり売上高

[万円]



1. 2018年3月期 決算概要

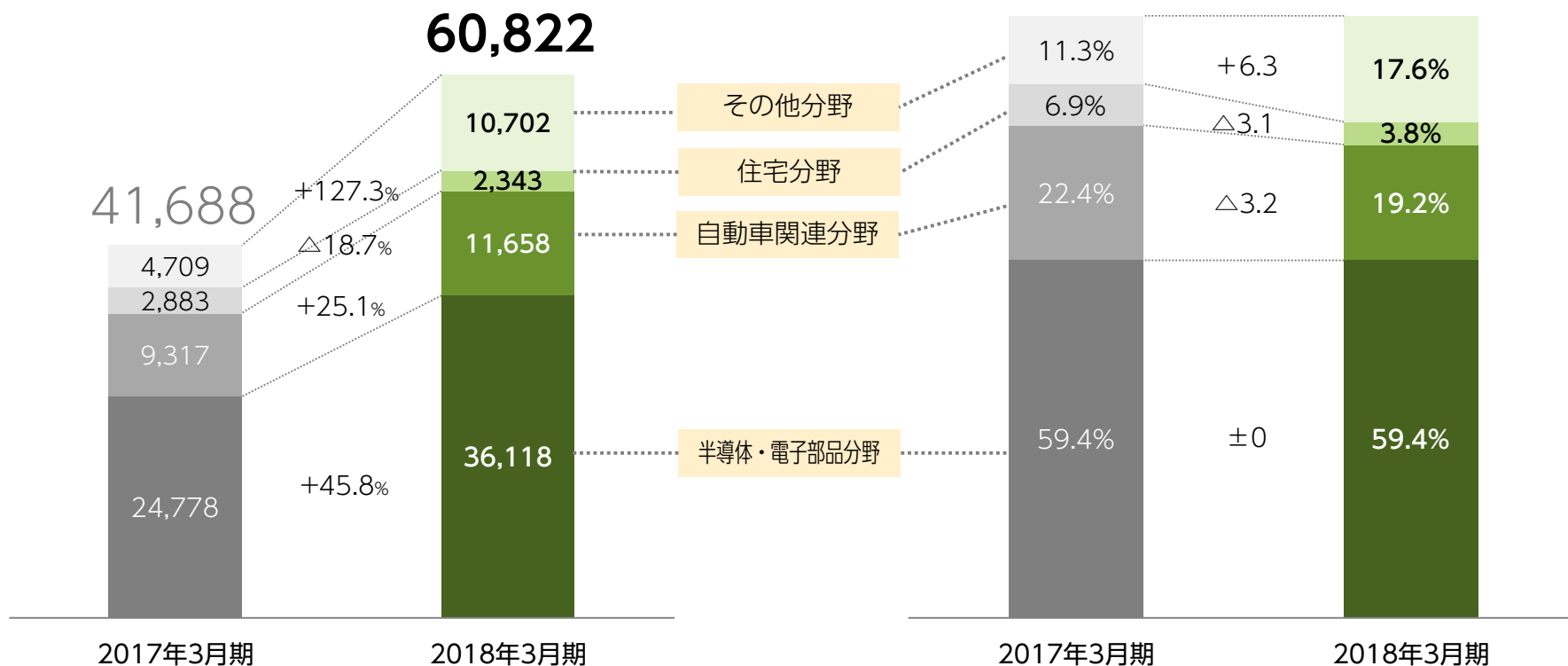
セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業 (分野別売上高)

- スマートフォン・車載機器向けを中心に半導体・電子部品分野が大幅に増加
- 自動車メーカーとの取引が拡大し自動車関連分野が増加
- 前期末に買収したタイト・ワーク(現 UTコミュニティ)によりその他分野が拡大

売上高

[百万円]

売上高構成比

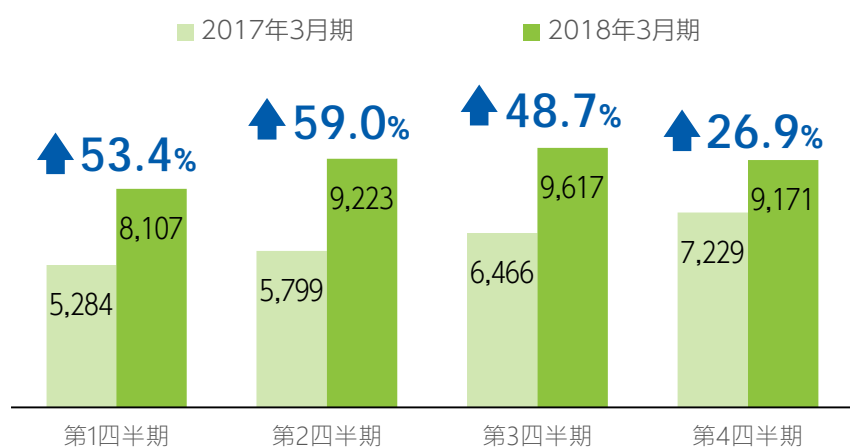


1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業

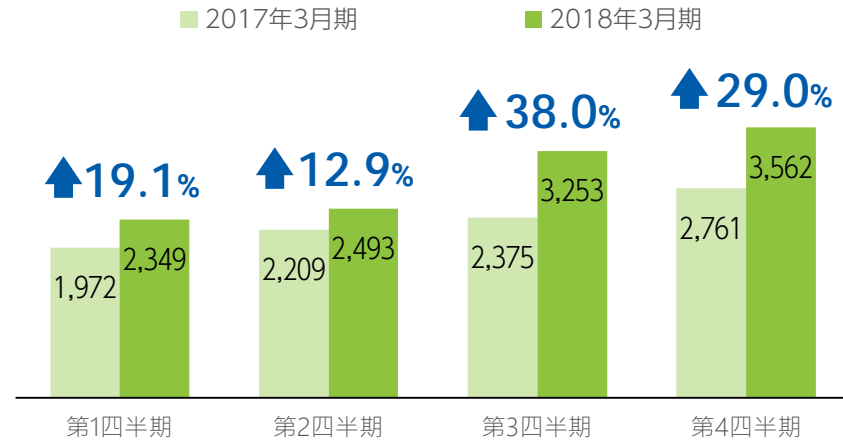
半導体・電子部品分野

[百万円]



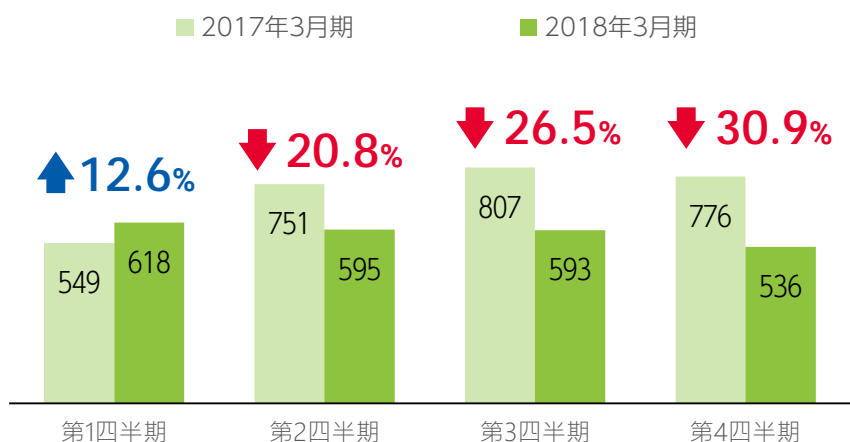
自動車関連分野

[百万円]



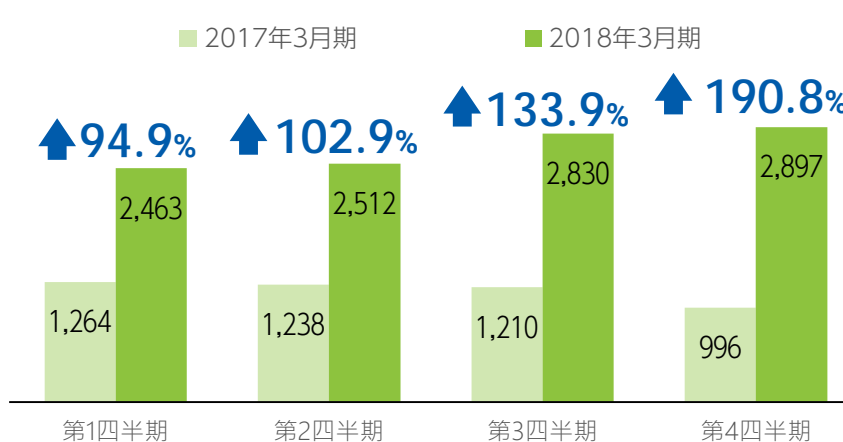
住宅分野

[百万円]



その他分野

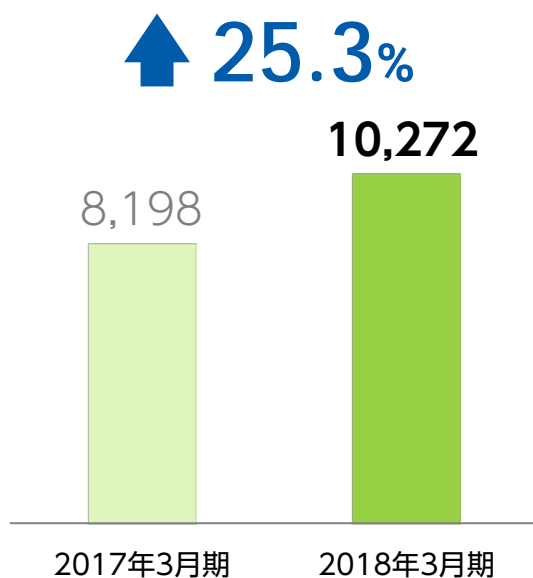
[百万円]



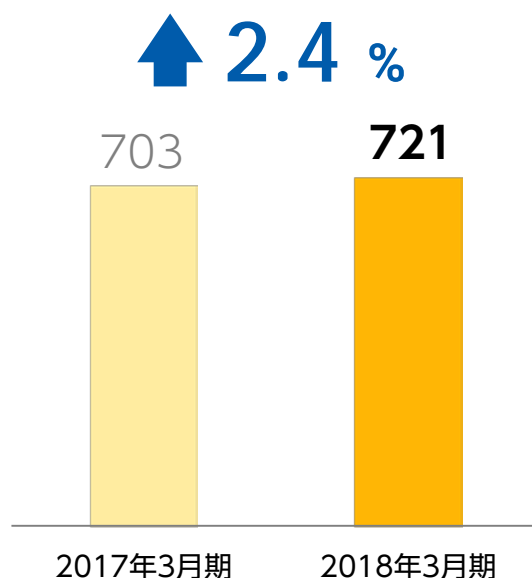
セグメント別業績 - ソリューション事業

- 大手メーカーへのソリューション提案による取引拡大により売上高が増加
- 第4四半期に新規立ち上げに伴う先行費用の発生により営業利益率は低下

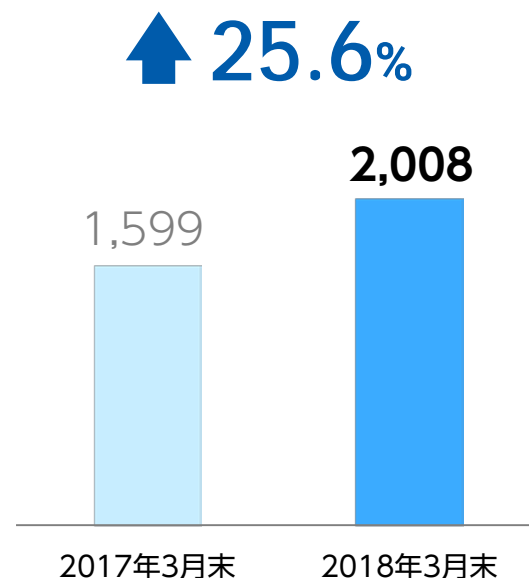
売上高 [百万円]



営業利益 [百万円]



技術職社員数 [名]

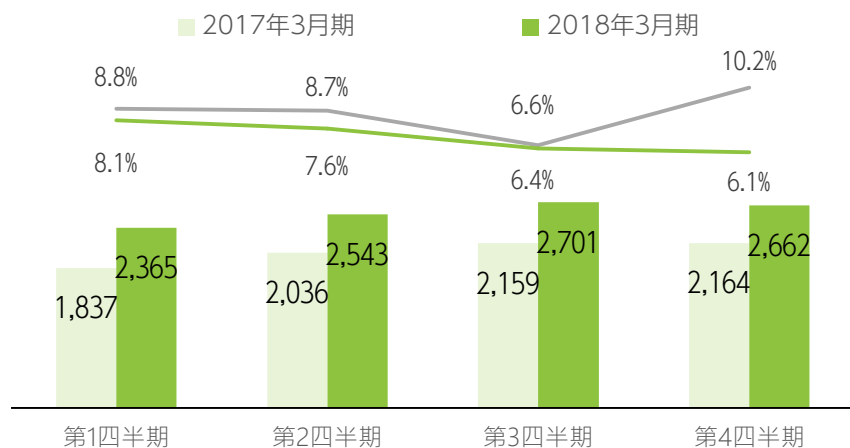


1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 - ソリューション事業

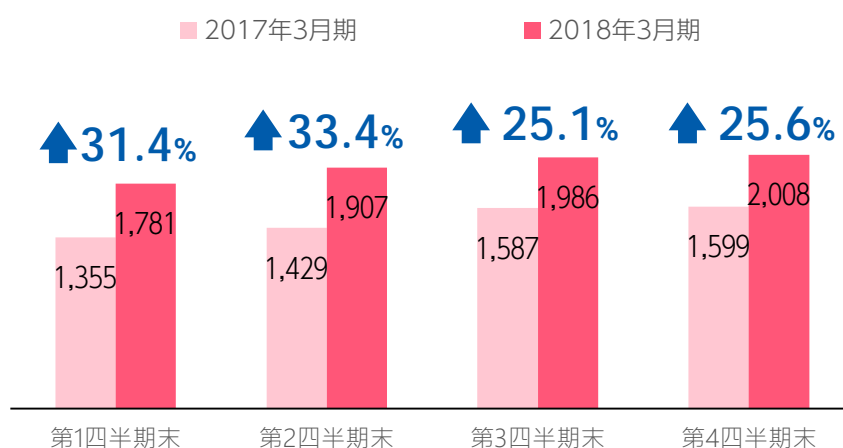
売上高・営業利益率

[百万円]



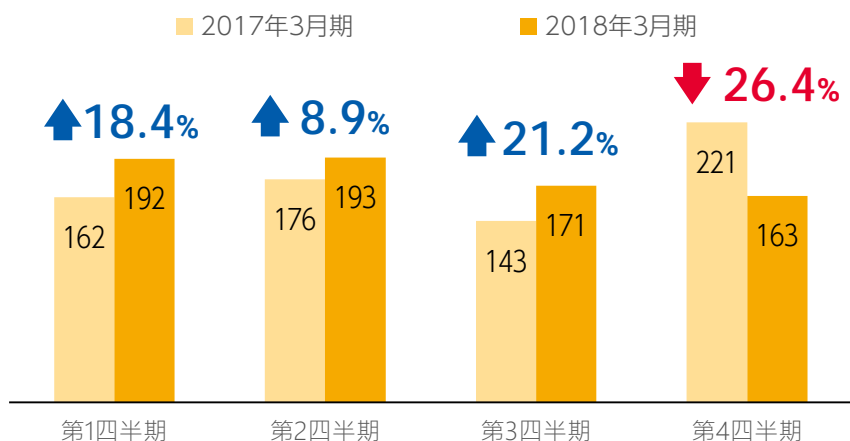
技術職社員数

[名]



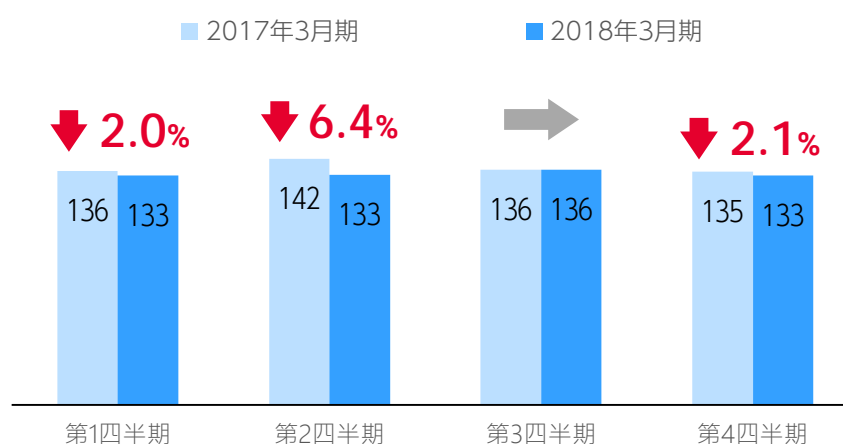
営業利益

[百万円]



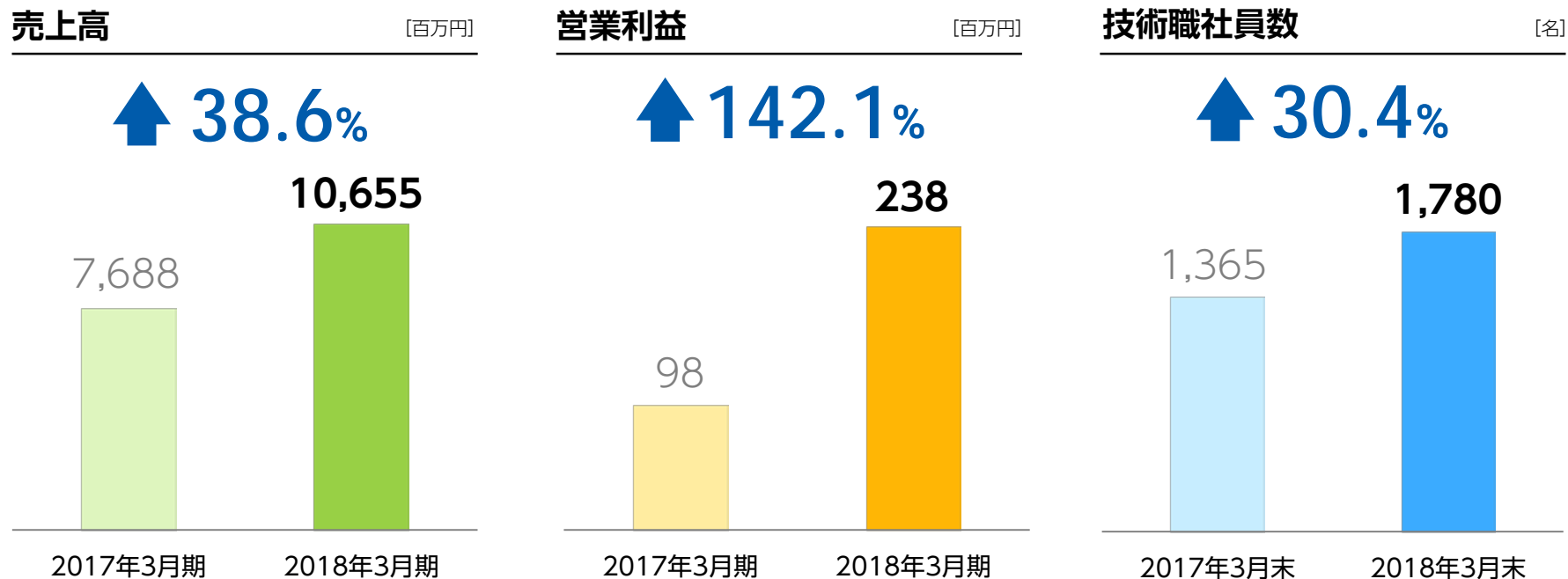
一人当たり売上高

[万円]



セグメント別業績 – エンジニアリング事業

- コミット受注による大人数派遣を開始
- 研修施設の本格稼働により未経験からの育成が加速
- 営業管理体制の見直しにより収益性を改善

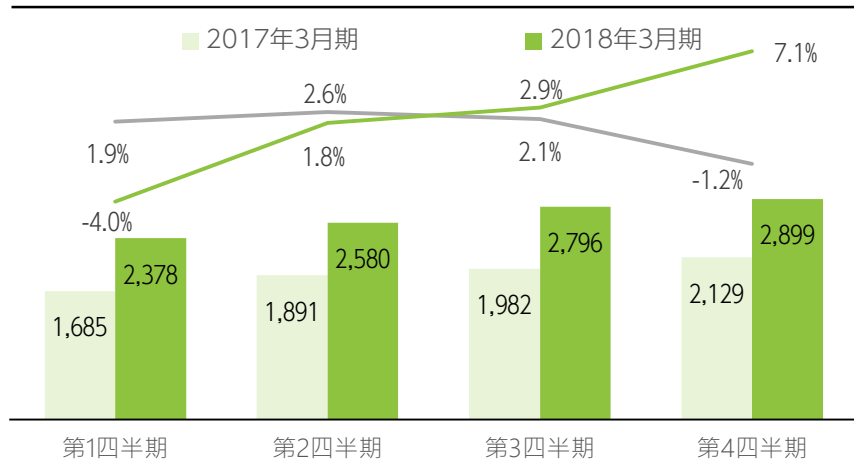


1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 - エンジニアリング事業

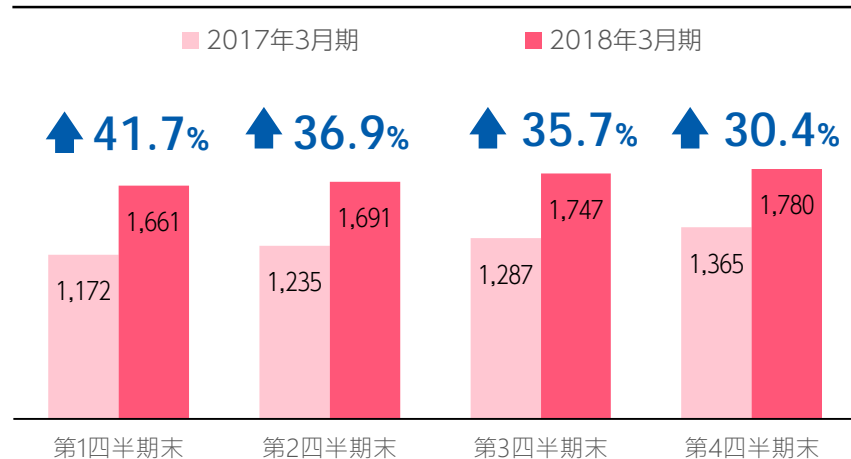
売上高・営業利益率

[百万円]



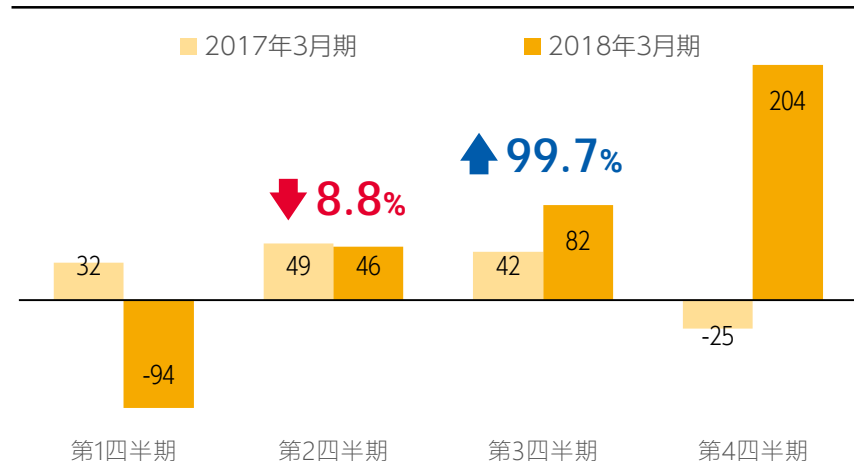
技術職社員数

[名]



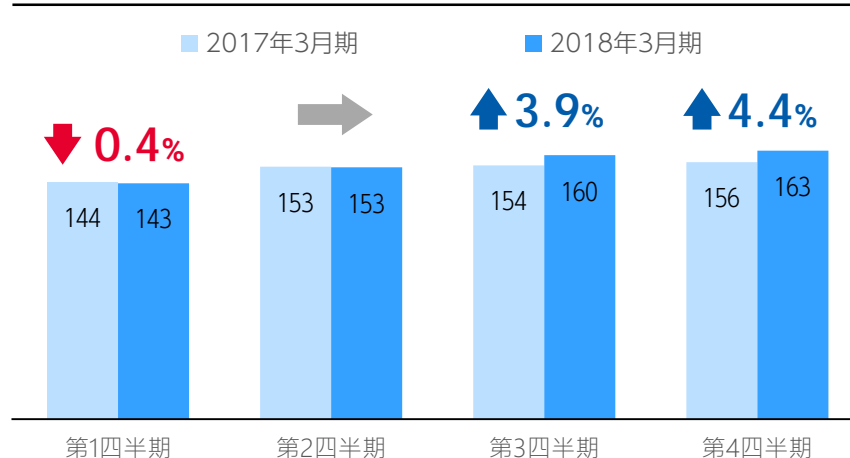
営業利益

[百万円]



一人当たり売上高

[万円]



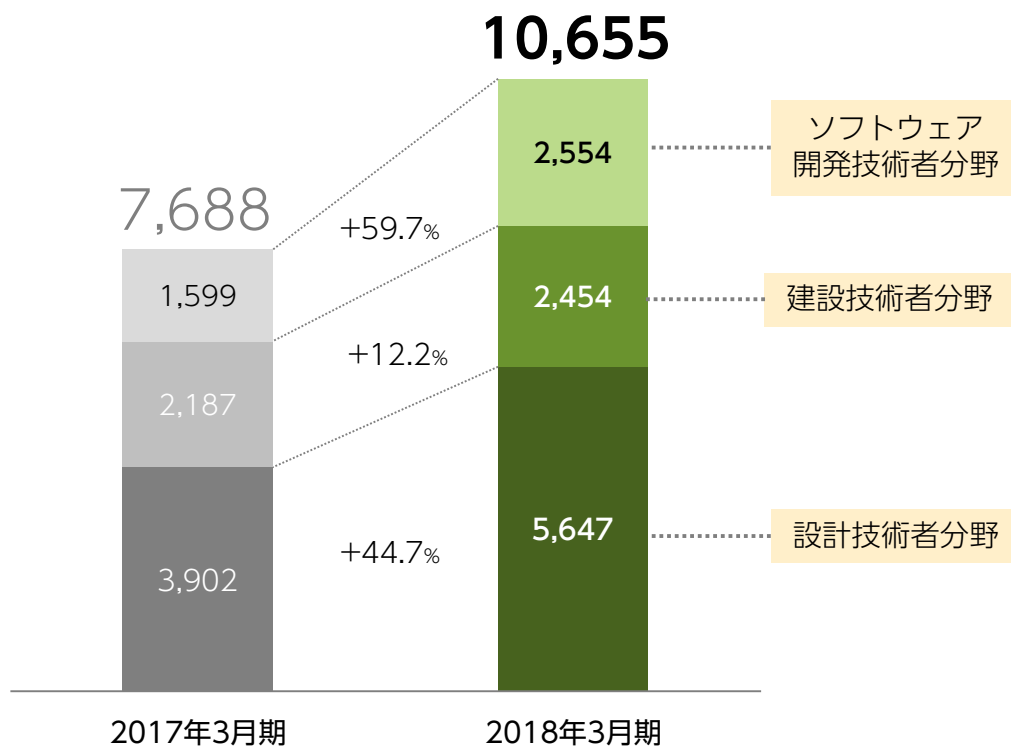
1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 - エンジニアリング事業 (分野別売上高)

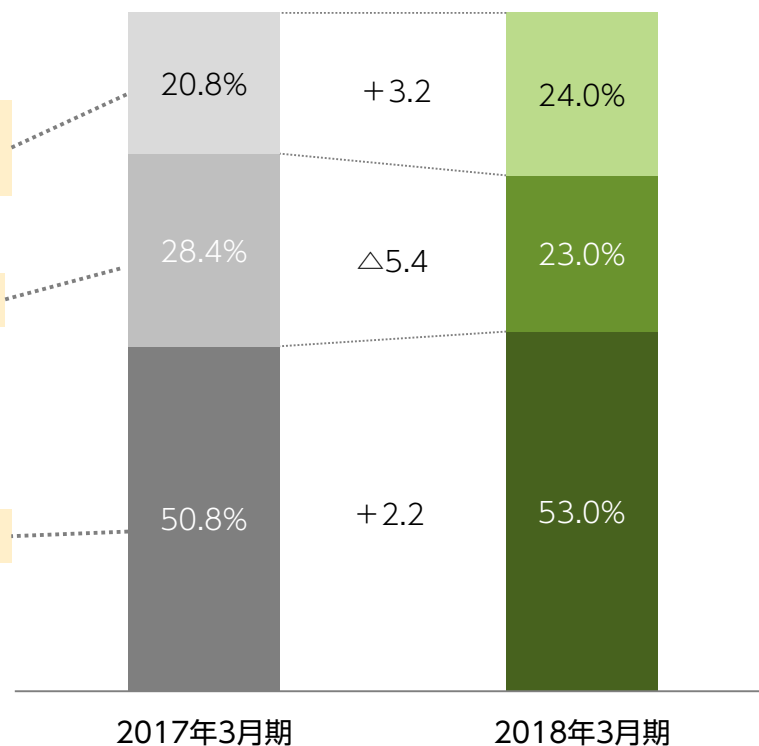
- 設計技術者分野は半導体製造装置メーカーへの大人数派遣を開始し大幅に増加
- ソフトウェア開発技術者分野はM&A効果もあり大幅に増加

売上高

[百万円]



売上高構成比



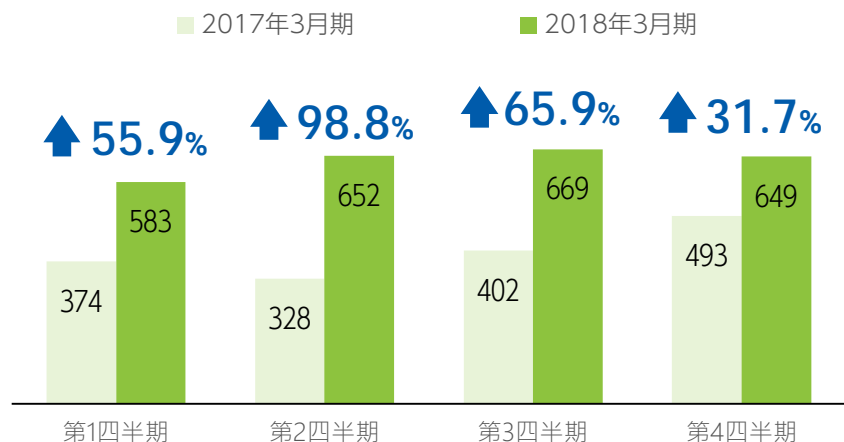
※2018年3月期第4四半期において集計区分の見直しを行っています。2017年3月期は見直しを行った区分で再集計しています。

1. 2018年3月期 決算概要

セグメント別業績 - エンジニアリング事業

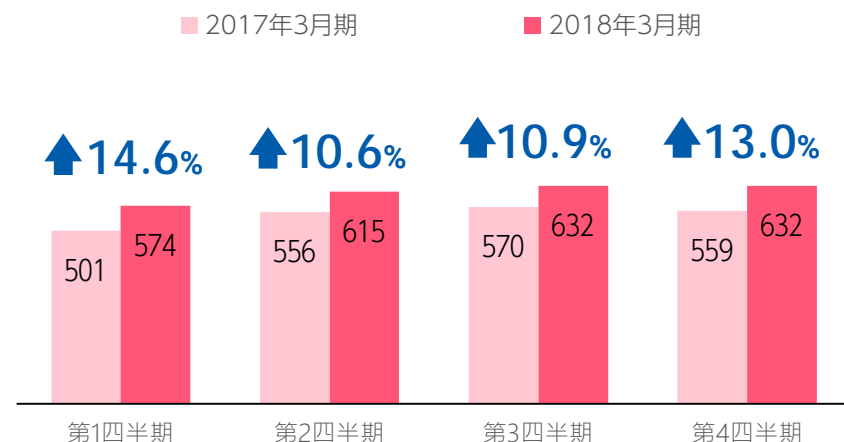
ソフトウェア開発技術者分野

[百万円]



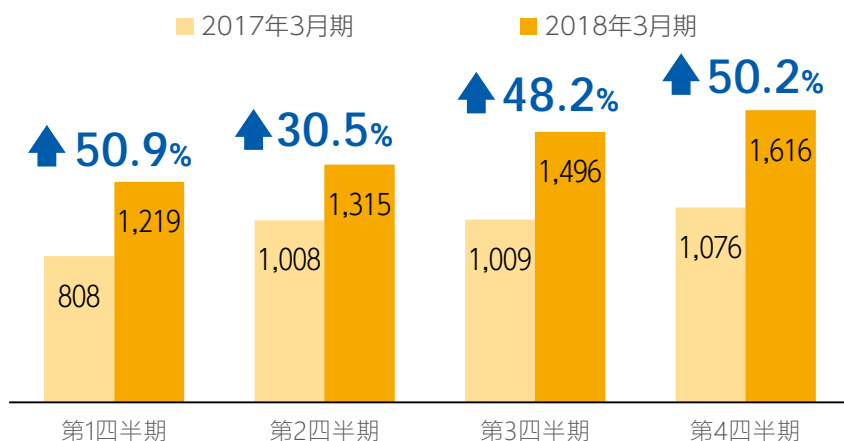
建設技術者分野

[百万円]



設計技術者分野

[百万円]

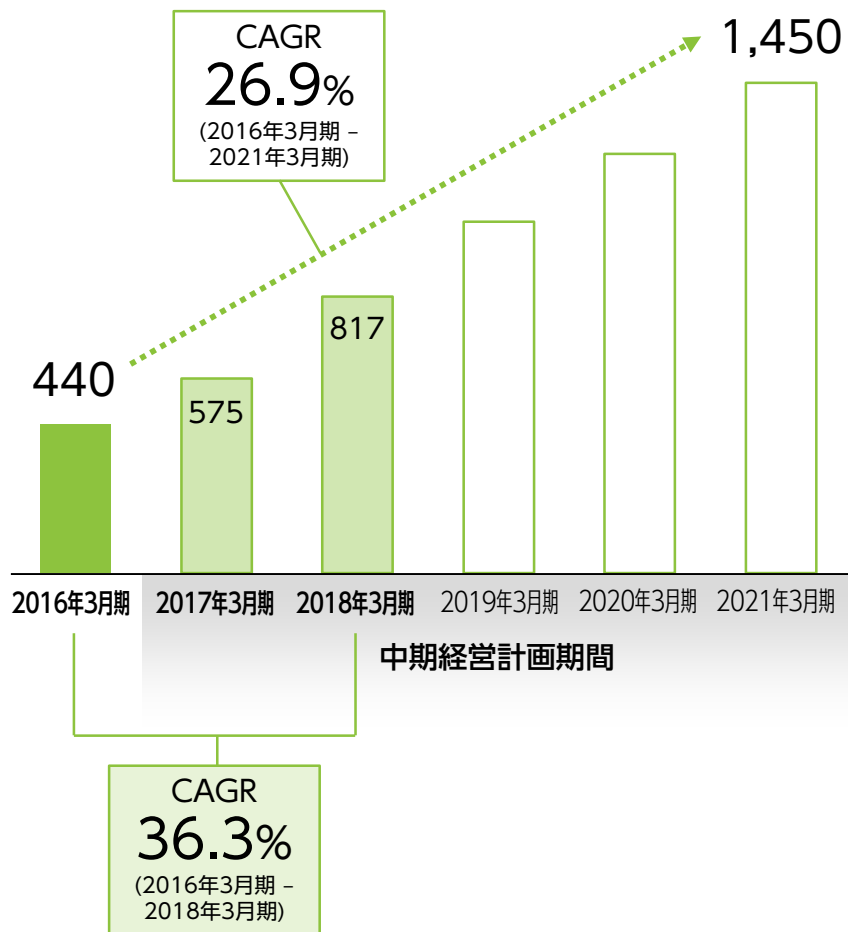


1. 2018年3月期 決算概要

中期経営計画 (2017年3月期～2021年3月期)

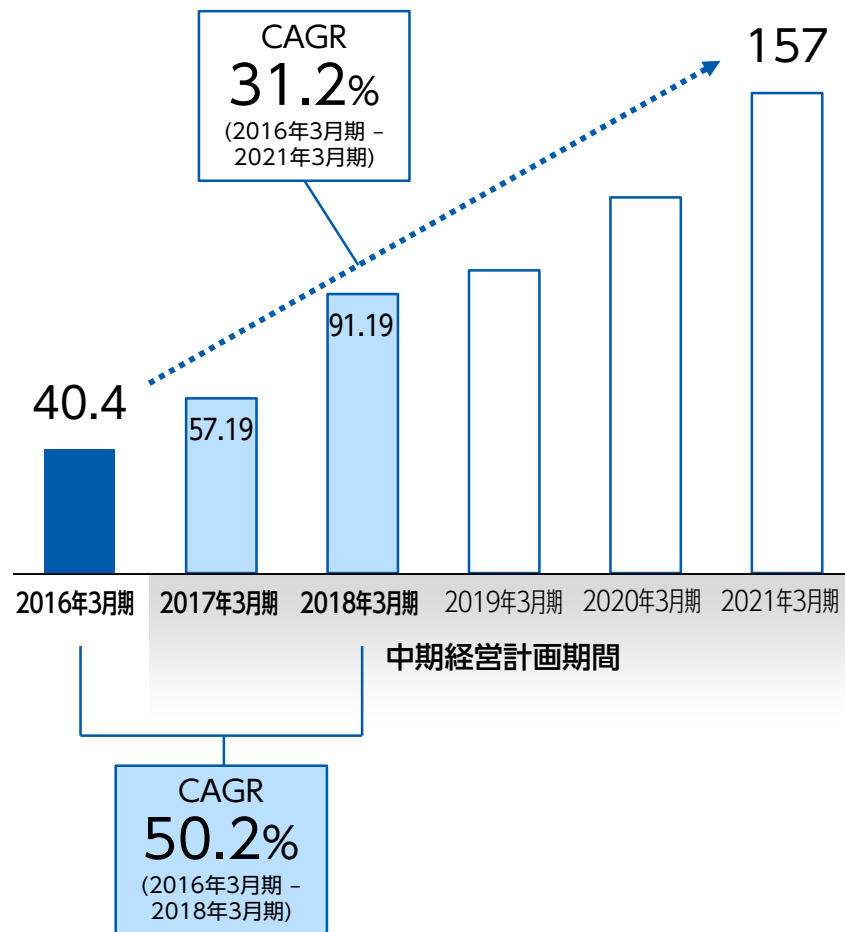
売上高

[億円]



EPS

[円]



2. 2019年3月期 事業戦略

事業戦略

モノづくり分野のキャリアプラットフォーム

製造派遣領域で圧倒的No.1の確立

社員の付加価値向上

規模を生かしてシェア拡大

構造改革需要の取り込み

キャリア形成支援の拡充

トップシェア戦略の推進

製造大企業グループとの関係強化

コンサル体制充実による定着率向上

月間1,000名採用の安定化

インハウスソリューション

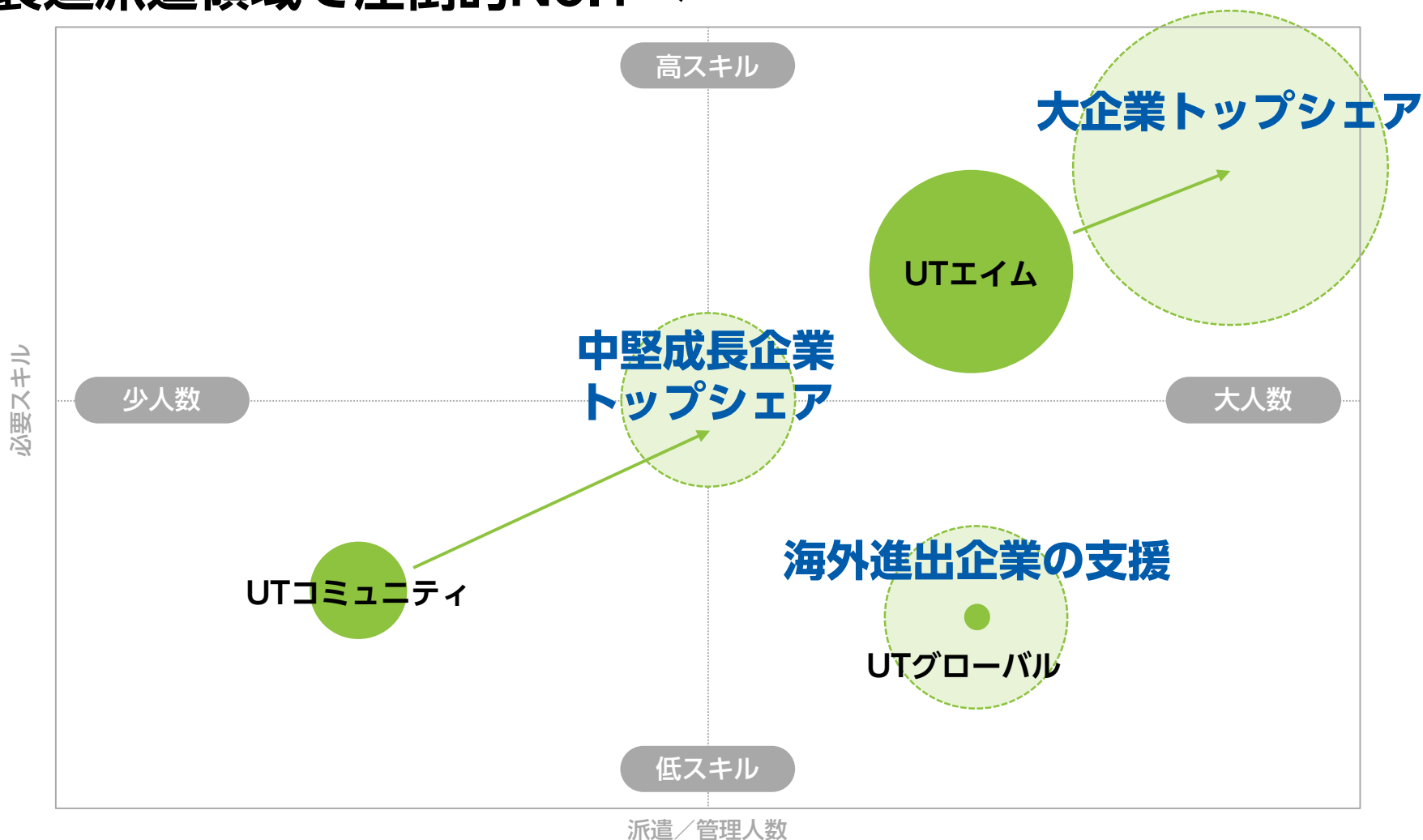
ジョブグレード制度導入の拡大

海外進出企業の技能実習制度導入支援

余力人材の活用支援

キャリアアップ先企業の拡大

製造派遣領域で圧倒的No.1へ



領域を補完し圧倒的No.1を目指す

通期連結業績予想

- 大手製造業の人材需要に応えられる採用力をさらに拡大
- トップシェア戦略と社員のバリューアップ推進により収益性を改善

[百万円]

	2018年3月期		2019年3月期		増減額	増減率
	実績	構成比	予想	構成比		
売上高	81,751	100.0%	100,000	100.0%	18,249	22.3%
営業利益	5,197	6.4%	7,000	7.0%	1,803	34.7%
経常利益	5,222	6.4%	6,900	6.9%	1,678	32.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,534	4.3%	4,480	4.5%	945	26.7%
1株当たり当期純利益 (円)	91.19	—	110.37	—	19.18	21.0%

3. コミットメント

3. コミットメント

コミットメント

中期経営計画におけるM&Aの推進により、成長と財務の安全性の両立を目指し、2017年3月期よりコミットメントを下記のように変更いたしました。

EBITDA成長率 30%以上 (5カ年計画の平均成長率)

総還元性向 30%以上

グロスDEレシオ 1.0以下 (2021年3月期に実現)

グロスDEレシオ

企業の資金源泉のうち、有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標で、一般にこの数値が1以下だと財務内容が健全とされる。

総還元性向

純利益のうち株主に配分した額がどの程度の割合かを示す指標

式) 総還元性向 = (配当総額 + 自社株買い総額) ÷ 税引後当期純利益

参考資料

4. UTグループについて

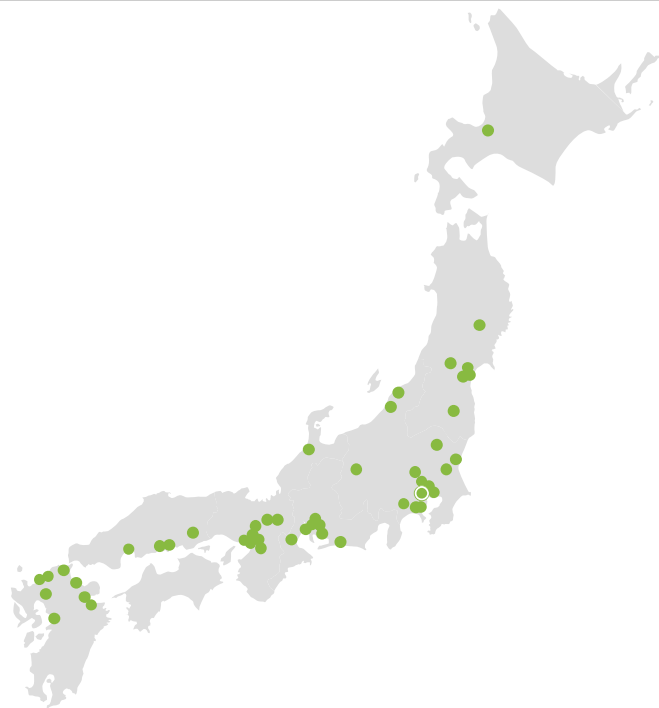
会社概要

2018年4月1日現在

会社概要

商号	UTグループ株式会社
設立	2007年4月2日
資本金	6.8億円
上場証券取引所	東証JASDAQ（証券コード：2146）
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番5号

拠点



グループ会社

マニファクチャリング事業	UTエイム株式会社 総合製造派遣・請負
	UTコミュニティ株式会社 総合製造派遣・請負
	UTグローバル株式会社 外国人技能実習生管理代行
ソリューション事業	UTパベック株式会社 電池製造派遣・請負
	UTHP株式会社 総合製造派遣・請負
	FUJITSU UT株式会社 総合製造派遣・請負
エンジニアリング事業	UTテクノロジー株式会社 設計開発・ITエンジニア派遣・受託
	UTコンストラクション株式会社 建設エンジニア派遣
	株式会社レイハウオリ Webサイト制作
その他の事業	UTエージェント株式会社 有料職業紹介事業
	UTライフサポート株式会社 社内福利厚生事業
	UTハートフル株式会社 特例子会社

4. UTグループについて

製造派遣分野のリーディングカンパニー

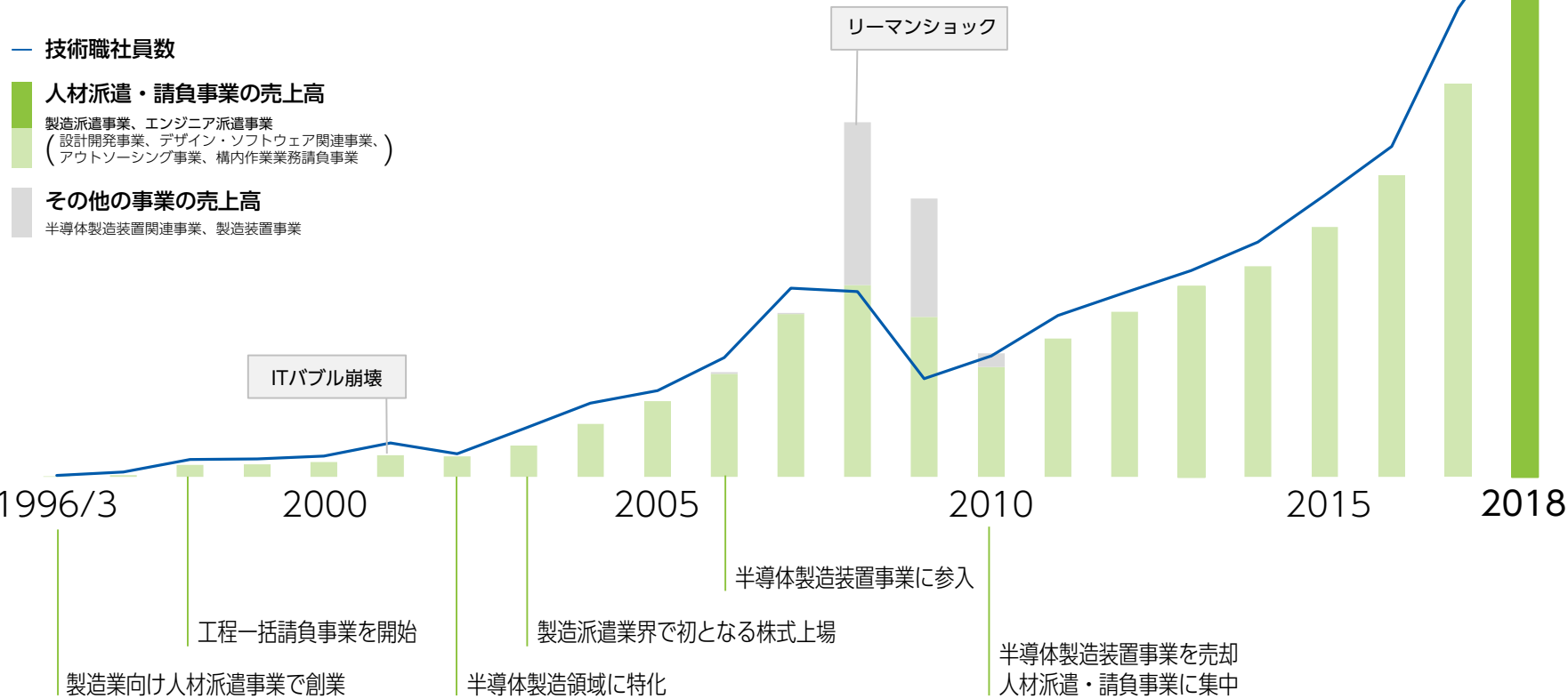
はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。

はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により

高い定着率を実現し、技術職社員数は過去最高を更新中。

2018年3月期
技術職社員数
18,569名
連結売上高
817億円



4. UTグループについて

UTグループのミッションと戦略

ミッション

「はたらく力で、イキイキをつくる。」

UTグループは、全てのはたらく人に
チャレンジする機会を与えます。

一人ひとりが高い目標を掲げ、
果敢に挑戦することが、
個々人の成長につながり、
喜びになると考えています。

私たちは、そのイキイキとした姿が、
あらゆるお客様の期待に応え、
日本の未来に貢献する力だと信じています。

「イキイキをつくる」戦略

安心・安定した雇用

- 正社員雇用（無期雇用派遣）
- 全国規模での社宅
- 充実した福利厚生



チーム派遣 キャリア形成支援

- 工程一括受託
- チームによる人材育成
- キャリアコンサルティング



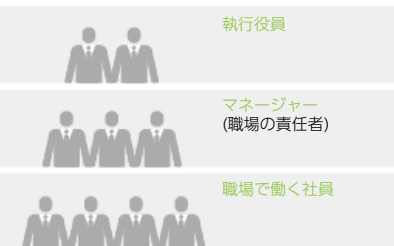
教育・訓練と機会提供

- 役職員エントリー制度
- グループ内転職制度（One UT）
- エンジニア育成プログラム
- マネジメント研修

執行役員

マネージャー
（職場の責任者）

職場で働く社員



企業価値向上の 社員への成果配分

- 社員持株会制度

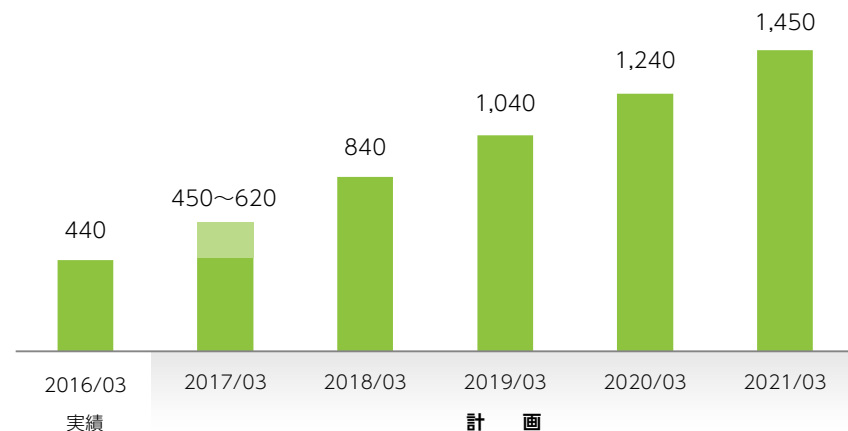


4. UTグループについて

中期経営計画 (2017年3月期～2021年3月期)

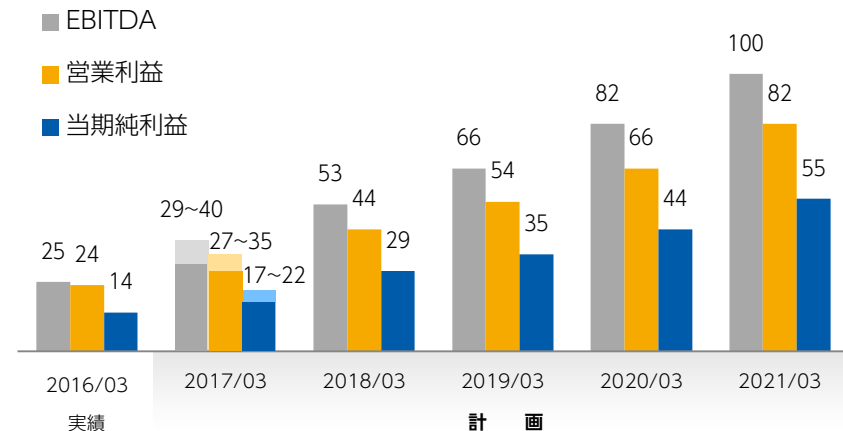
売上高

[億円]



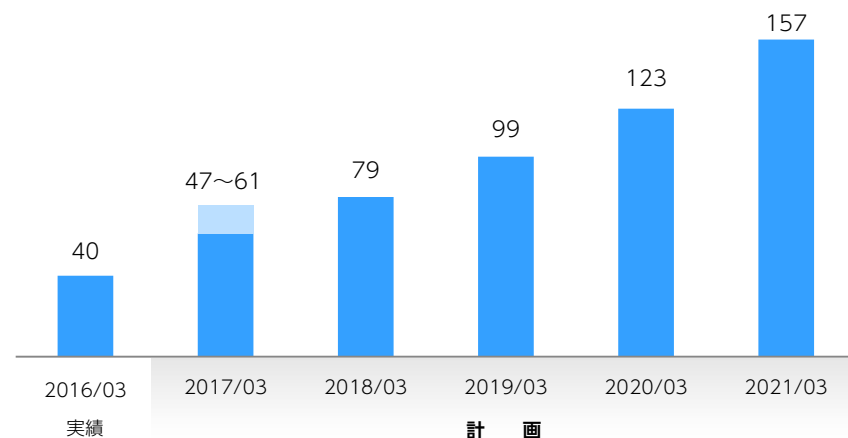
EBITDA・営業利益・当期純利益

[億円]



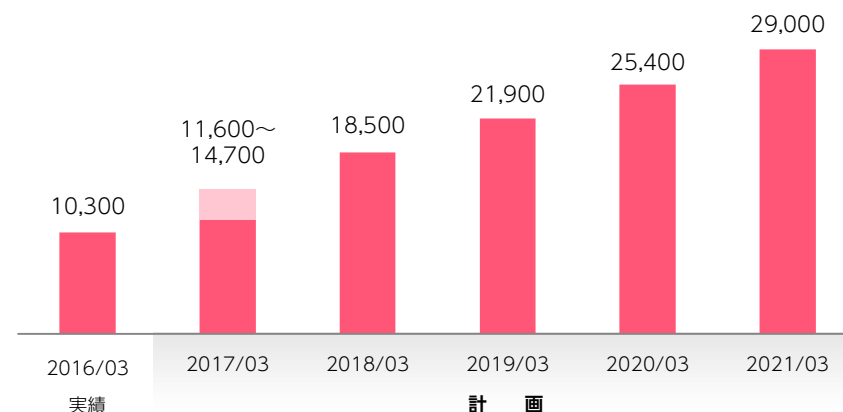
EPS

[円]



技術職社員数

[名]



4. UTグループについて

株主還元方針

株主還元方針

当社グループは、『安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上』を経営目標としており、中期経営計画において、グロスDEレシオ1.0以下（2021年3月期に実現）、EBITDA成長率30%以上（中期経営計画5カ年の平均成長率）をコミットメントとしております。

株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題と認識しており、**配当金および資本効率の向上に資する自己株式取得を通じて、総還元性向30%以上を基準**に、株価水準、事業環境等を総合的に判断して最適な株主還元を実施いたします。

総還元性向の推移

[千円]

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当期純利益	1,168,338	1,497,496	2,033,027	3,534,596
配当総額	-	-	-	-
自己株式取得額	999,985	749,973	609,862	1,061,000 ^{*1}
総還元性向	85.6%	50.1%	30.0%	30.0%

$$\text{総還元性向} = (\text{配当金} + \text{自己株式取得}) \div \text{当期純利益} \geq 30\%$$

配当金と自己株式取得は株価水準（PEGレシオ^{*2}）で判断

PEGレシオが1倍未満

自己株式取得による還元

PEGレシオが1倍以上～2倍未満

配当金と自己株式による還元

PEGレシオが2倍以上

配当金による還元

以上の基本方針をベースに総合的に判断し最適な株主還元を実施

※1 2018年3月期の自己株式取得額は予定総額です。

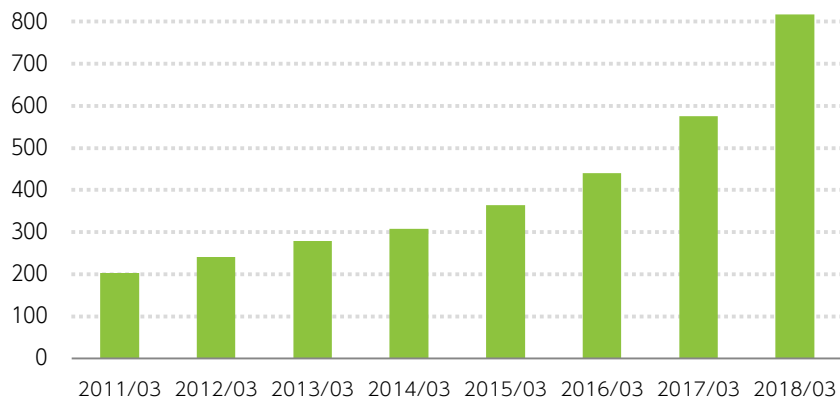
※2 PEGレシオ = 予想PER ÷ 年間EPS成長率

4. UTグループについて

業績推移

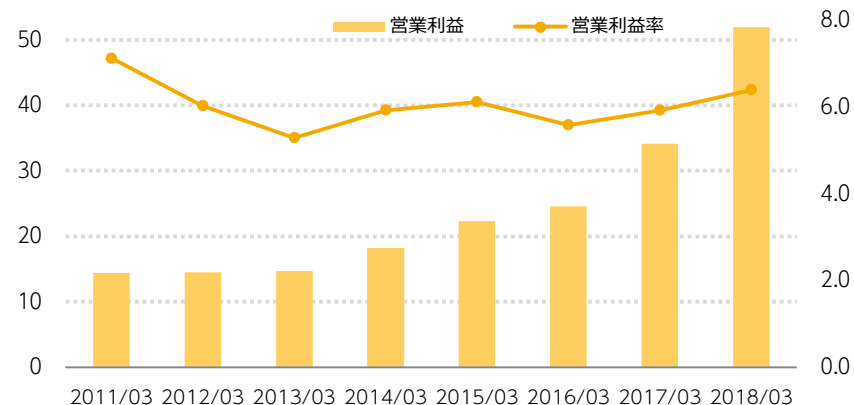
売上高

[億円]



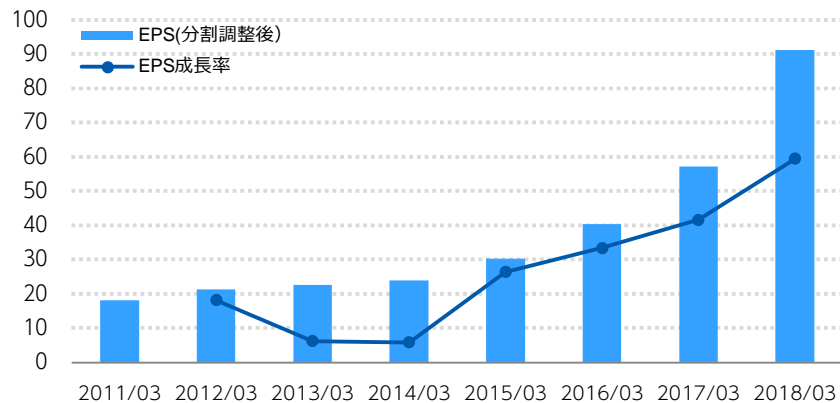
営業利益 (左軸) / 営業利益率 (右軸)

[億円・%]



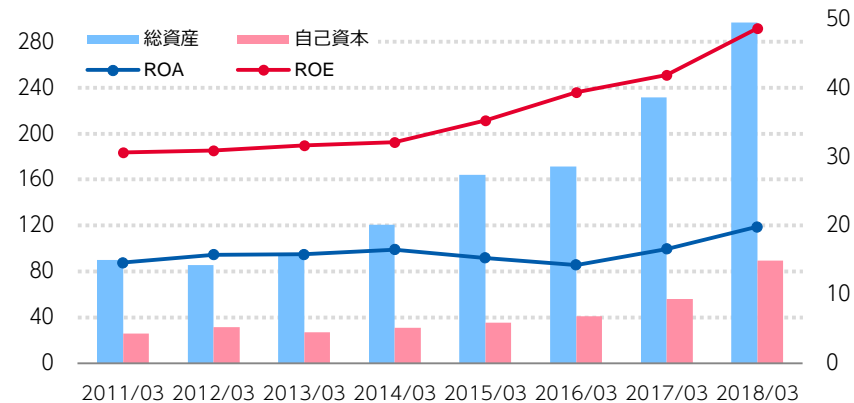
EPS・EPS成長率

[円・%]



総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)

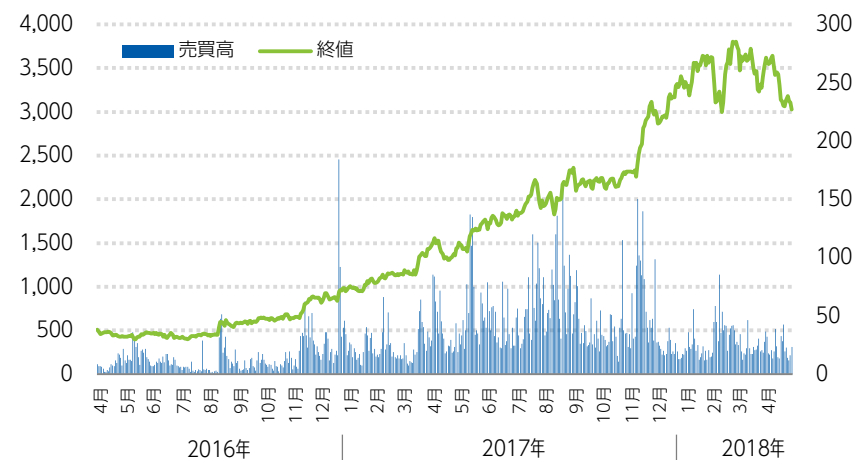
[億円・%]



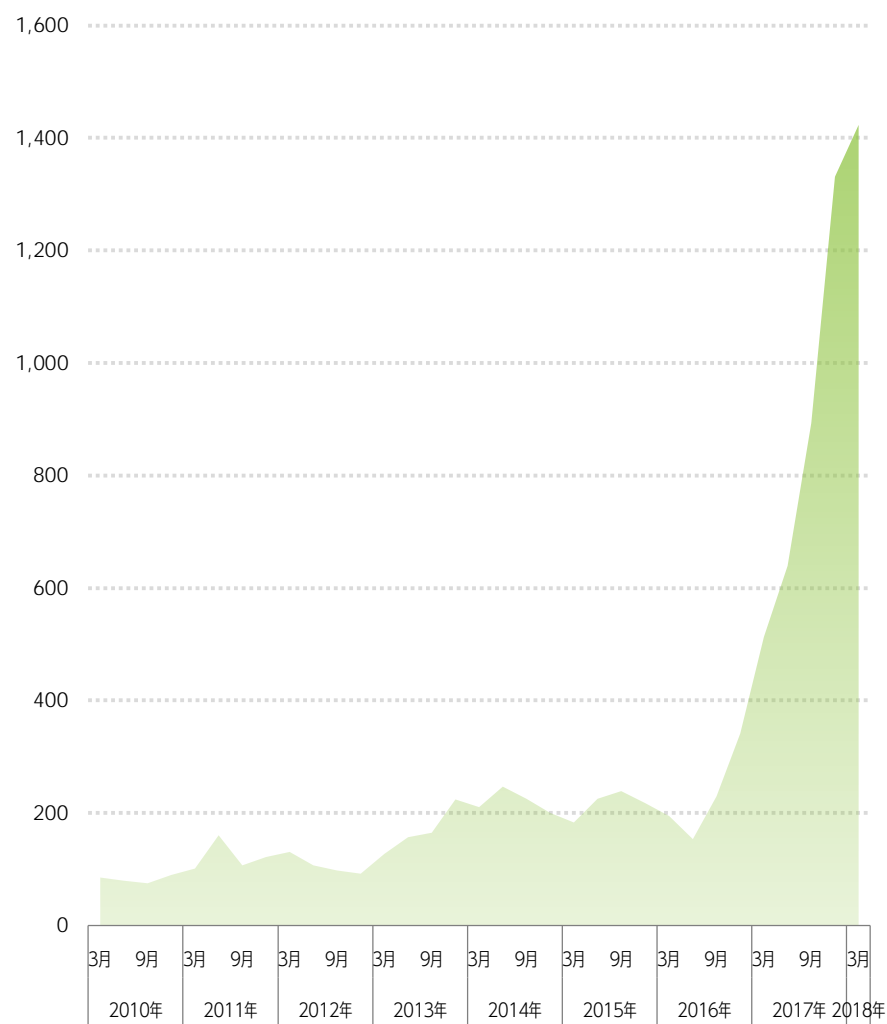
4. UTグループについて

株価の推移

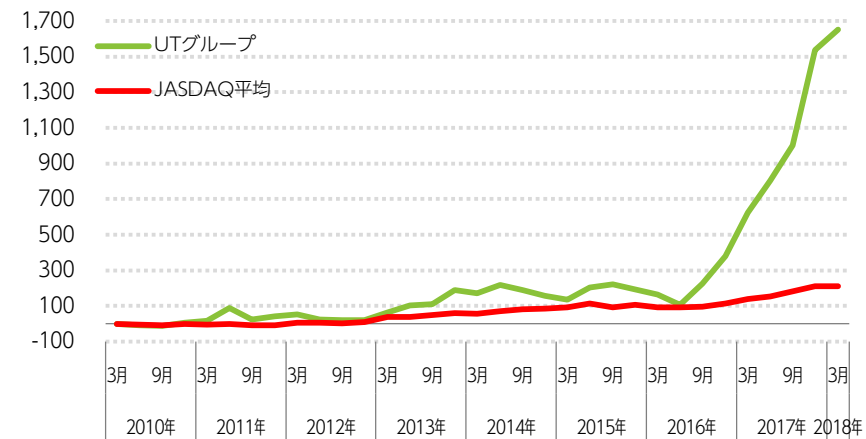
株価 (左軸) / 売買高 (右軸) [円/万株]



時価総額の推移 [億円]



株価の変動率 (2010年3月末比) [%]



はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先

UTグループ株式会社 社長室
TEL : 03 - 5447 - 1710
e-mail : ir@ut-g.co.jp